

平成25年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成25年度当初予算等関係)

総務部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成25年2月定例会議案説明資料目次

総務部

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成25年度鳥取県一般会計予算		
	1	歳入歳出当初予算事項別明細書(総括)	財政課 1
	2	給与費明細書	財政課 23
	3	当初予算説明資料	(総括表) 総務課 33 財政課 39 政策法務課 46 税務課 52 営繕課 53 行政監察・法人指導課 62 工事検査課 65 東京本部 69 関西本部 70 名古屋代表部 81 行財政改革局 91 人事企画課 93 業務効率推進課 99 財源確保推進課 105 職員人材開発センター 108 福利厚生課 110 人権局 114 人権・同和対策課 125 公文書館 130 中部総合事務所地域振興局 133 西部総合事務所地域振興局 135 西部総合事務所日野振興センター (地域振興部東部振興課) 136 (県土整備部県土総務課) 138
	4	歳入歳出事項別明細書	139
	5	節の明細	147
	6	債務負担行為に関する調書	151
	7	地方債に関する調書	財政課 156

議案番号	件名	課名等	頁
第 2 号	平成 2 5 年度鳥取県用品調達等集中管理事業 特別会計予算	(総 括 表)	1 5 7
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		1 5 8
	2 当初予算説明資料	総 務 課 政 策 法 務 課	1 6 0 1 6 1
	3 歳入歳出事項別明細書		1 6 2
	4 節の明細		1 6 3
第 3 号	平成 2 5 年度鳥取県公債管理特別会計予算	(総 括 表)	1 6 4
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		1 6 5
	2 当初予算説明資料	財 政 課	1 6 6
	3 歳入歳出事項別明細書		1 6 8
	4 節の明細		1 6 9
第 4 号	平成 2 5 年度鳥取県給与集中管理特別会計予算	(総 括 表)	1 7 0
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		1 7 1
	2 当初予算説明資料	行財政改革局 人 事 企 画 課	1 7 2
	3 歳入歳出事項別明細書		1 7 3
第 3 5 号	鳥取県危機管理のための対策本部に関する条例 の設定について	行財政改革局 人 事 企 画 課	1 7 4
第 4 1 号	特定地域等の振興を促進するための県税の課税 の特例に関する条例の一部改正について	税 務 課	1 7 8
第 4 2 号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正に ついて	行財政改革局 人 事 企 画 課	1 8 4
第 4 3 号	職員の退職手当に関する条例等の一部改正につ いて	行財政改革局 人 事 企 画 課	1 8 7
第 4 4 号	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する 条例の一部改正について	行財政改革局 人 事 企 画 課	1 9 3
第 4 5 号	鳥取県行政組織条例の一部改正について	行財政改革局 業 務 効 率 推 進 課	1 9 5

議案番号	件名	課名等	頁
第46号	鳥取県職員定数条例の一部改正について	行財政改革局 業務効率推進課	201
第47号	鳥取県総合事務所設置条例の一部改正について	行財政改革局 業務効率推進課	203
第48号	鳥取県行政財産使用料条例の一部改正について	行財政改革局 財源確保推進課	214
第76号	包括外部監査契約の締結について	行政監察・法人指導課	218

平成25年度鳥取県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県 税	43,334,895	43,847,983	△ 513,088
2 地方消費税清算金	11,526,842	11,683,988	△ 157,146
3 地方譲与税	9,620,127	9,373,138	246,989
4 地方特例交付金	157,000	167,000	△ 10,000
5 地方交付税	136,076,000	135,188,000	888,000
6 交通安全対策特別交付金	200,000	200,000	0
7 分担金及び負担金	868,650	750,601	118,049
8 使用料及び手数料	3,285,933	3,184,457	101,476
9 国庫支出金	40,289,071	40,595,436	△ 306,365
10 財産収入	1,029,360	1,201,156	△ 171,796
11 寄附金	40,000	1,060,000	△ 1,020,000
12 繰入金	25,057,779	18,211,538	6,846,241
13 繰越金	2,000,000	2,000,000	0
14 諸収入	11,240,343	10,911,703	328,640
15 県債	45,756,000	51,853,000	△ 6,097,000
歳入合計	330,482,000	330,228,000	254,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	874,199	897,175	△ 22,976			9,406	864,793
2 総務費	23,697,581	24,819,804	△ 1,122,223	2,118,794	323,000	1,437,511	19,818,276
3 民生費	42,778,448	42,078,818	699,630	3,151,058	315,000	4,377,084	34,935,306
4 衛生費	13,726,902	13,695,646	31,256	1,701,349	12,000	3,373,965	8,639,588
5 労働費	4,270,954	4,011,808	259,146	422,444		2,663,782	1,184,728
6 農林水産業費	27,010,759	24,196,538	2,814,221	4,717,099	1,517,000	6,958,946	13,817,714
7 商工費	12,118,531	13,592,911	△ 1,474,380	71,804	30,000	1,701,660	10,315,067
8 土木費	41,808,094	43,309,768	△ 1,501,674	12,303,990	12,327,000	3,184,663	13,992,441
9 警察費	16,559,450	16,298,052	261,398	350,343	283,000	915,481	15,010,626
10 教育費	69,730,995	69,853,949	△ 122,954	10,329,590	1,861,000	4,005,726	53,534,679
11 災害復旧費	5,491,031	6,057,487	△ 566,456	3,336,455	1,775,000		379,576
12 公債費	59,877,749	58,170,865	1,706,884			8,215,672	51,662,077
13 諸支出金	12,387,307	13,095,179	△ 707,872			122,000	12,265,307
14 予備費	150,000	150,000	0				150,000
歳出合計	330,482,000	330,228,000	254,000	38,502,926	18,443,000	36,965,896	236,570,178

歳入

1款 県税

1項 県民税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 個人	14,427,406	14,146,782	280,624	1 現年課税分	14,208,405	
				2 滞納繰越分	219,001	
2 法人	2,034,626	2,130,573	△ 95,947	1 現年課税分	2,031,257	
				2 滞納繰越分	3,369	
3 利子割	262,821	355,949	△ 93,128	1 現年課税分	262,821	
4 配当割	150,146	153,157	△ 3,011	1 現年課税分	150,146	
5 株式等譲渡所得割	34,647	34,647	0	1 現年課税分	34,647	
計	16,909,646	16,821,108	88,538			

2項 事業税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 個人	356,150	348,956	7,194	1 現年課税分	352,011	
				2 滞納繰越分	4,139	
2 法人	6,429,581	6,050,942	378,639	1 現年課税分	6,421,518	
				2 滞納繰越分	8,063	
計	6,785,731	6,399,898	385,833			

3項 地方消費税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 譲渡割	4,875,046	5,140,518	△ 265,472	1 譲渡割	4,875,046	
2 貨物割	363,636	293,897	69,739	1 貨物割	363,636	
計	5,238,682	5,434,415	△ 195,733			

4項 不動産取得税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 不動産取得税	760,568	852,667	△ 92,099	1 現年課税分	755,274	
				2 滞納繰越分	5,294	
計	760,568	852,667	△ 92,099			

5項 県たばこ税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 県たばこ税	705,800	1,131,876	△ 426,076	1 現年課税分	705,800	
計	705,800	1,131,876	△ 426,076			

6項 ゴルフ場利用税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 ゴルフ場利用税	125,535	129,747	△ 4,212	1 現年課税分	123,595	
				2 滞納繰越分	1,940	
計	125,535	129,747	△ 4,212			

2項負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 民生費負担金	13,397	11,676	1,721	1 社会福祉費負担金	478	障がい者自立支援事業費負担金
				2 児童福祉費負担金	11,395	児童措置費負担金 10,620 喜多原学園費負担金 775
				3 災害救助費負担金	1,524	救助費負担金
2 衛生費負担金	747	4,901	△ 4,154	1 公衆衛生費負担金	746	精神衛生費負担金 1 母子衛生費負担金 745
				2 医薬費負担金	1	薬務費負担金
3 農林水産業費負担金	439,483	267,372	172,111	1 農地費負担金	360,943	農地総務費負担金 225,243 土地改良費負担金 92,150 農地防災事業費負担金 43,550
				2 林業費負担金	78,540	林道費負担金
4 土木費負担金	258,469	283,854	△ 25,385	1 土木管理費負担金	1,500	土木総務費負担金
				2 道路橋りょう費負担金	13,883	道路橋りょう維持費負担金 2,536 道路橋りょう新設改良費負担金 11,347
				3 河川海岸費負担金	153,225	河川総務費負担金 19,647 砂防費負担金 133,578
				4 港湾費負担金	16,050	港湾建設費負担金
				5 都市計画費負担金	73,811	街路事業費負担金
計	712,096	567,803	144,293			

3款 使用料及び手数料

1項 使用料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 民生使用料	654,474	495,018	159,456	1 保育士養成施設料	6,034	
				2 児童福祉施設使用料	648,440	
2 衛生使用料	57,245	54,634	2,611	1 歯科衛生専門学校料	25,887	
				2 鳥取看護専門学校料	13,874	
				3 倉吉総合看護専門学校料	17,484	
3 労働使用料	10,765	10,130	635	1 高等技術専門学校料	9,626	
				2 高等技術専門校受	1,139	
4 農林水産業使用料	16,878	16,306	572	1 農業大学校授業料	5,580	
				2 農業大学校使用料	1,140	
				3 農業大学校聴講料	130	
				4 農業大学校受講料	2,076	
				5 林業試験場使用料	100	
				6 漁港施設使用料	7,852	
5 土木使用料	1,346,794	1,354,098	△ 7,304	1 国有財産等使用料	290	
				2 道路占用料	96,597	

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
				3 流水占用料	251,207	
				4 砂防設備等占用料	300	
				5 家屋等貸付料	822,151	
				6 河川等占用料	3,600	
				7 港湾占用料	31,867	
				8 空港使用料	132,996	
				9 公園施設使用料	7,786	
6 教育使用料	19,826	42,952	△ 23,136	1 授業料	80	高等学校授業聴講料
				2 博物館使用料	16,060	
				3 社会教育施設使用料	3,686	
7 行政財産使用料	151,927	158,215	△ 6,288	1 行政財産使用料	151,927	
計	2,257,909	2,131,363	126,546			

2項手数料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 総務手数料	37,645	39,168	△ 1,523	1 総務管理手数料	16	宗教法人規則謄本再交付手数料 10 行政書士合格証明書交付手数料 1 地方公務員履歴・退職証明交付手数料 5
				2 企画手数料	25,723	旅券手数料 25,000 政治資金関係資料公開事務手数料 6 統計作成等手数料 71 不動産鑑定業者登録手数料 12 屋外広告物講習手数料 44 屋外広告業登録手数料 590
				3 徴税手数料	1,978	納税証明書交付手数料 1,800 免税軽油使用者証交付手数料 178
				4 防災手数料	9,928	消防講習等手数料
2 民生手数料	11,246	11,085	161	1 社会福祉手数料	7,598	介護支援専門員証交付等手数料 1,700 訪問介護員養成研修修了証明書発行手数料 15 認知症介護職員等研修手数料 5,753 老人保健施設開設許可等手数料 130
				2 児童福祉手数料	3,648	保育士養成施設入学料 278 保育士登録手数料 1,567 児童福祉施設手数料 1,796 保育士養成施設卒業証明書等発行手数料 7
3 衛生手数料	145,368	126,971	18,397	1 衛生手数料	145,368	衛生試験検査手数料 299 動物愛護管理手数料 1,387 食品営業許可等手数料 48,220 と畜検査手数料 44,456

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明	千円
				区 分	金額 千円		
						衛生事業許可等手数料	20,312
						歯科衛生専門学校試験 手数料	102
						看護師等養成施設試験 手数料	702
						歯科衛生専門学校入学料	200
						看護師等養成施設入学料	616
						歯科衛生専門学校卒業証明 書発行手数料	1
						看護師等養成施設卒業証明 書発行手数料	29
						米美士免許等手数料	466
						産業廃棄物処理業許可申請 手数料	27,282
						浄化槽保守点検業登録申請 手数料	366
						自動車リサイクル引取業者等 登録等手数料	740
						フロン類回収業者登録等 手数料	190
4 労働手数料	910	774	136	1 職業訓練手数料	910	職業訓練手数料	82
						高等技術専門校入校料	549
						高等技術専門校入校選考 手数料	275
						高等技術専門校証明書 発行手数料	4
5 農林水産業手数料	16,693	23,428	△ 6,735	1 農業手数料	1,037	肥料登録手数料	21
						有機農産物等認定手数料	780
						農業大学校入校選抜等 手数料	232
						農業大学校証明書発行 手数料	4
				2 畜産業手数料	8,823	家畜人工授精師免許手数料	21
						みつばち転飼許可手数料	37
						家畜防疫手数料	4,761
						動物用医薬品販売業許可等 手数料	172
						家畜人工授精師講習手数料	270
						家畜保健衛生所手数料	2,762
						家畜商講習手数料	28
						家畜商免許手数料	5
						飼料分析手数料	595
						受精卵移植講習手数料	167
						家畜人工授精所開設許可 手数料	5
				3 林業手数料	4,352	狩猟免許等手数料	4,024
						林業試験場手数料	300
						生産事業者登録等手数料	28
				4 水産業手数料	2,481	漁船登録手数料	1,524
						漁業許可手数料	846
						栽培漁業センター手数料	111
6 商工手数料	12,994	10,761	2,233	1 商工手数料	12,994	高圧ガス製造許可等手数料	7,294

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区	分	
					千円	産業用火薬類使用許可等 手数料 351 電気工事士免状交付等 手数料 2,655 貸金業者登録手数料 150 計量器検定手数料 2,475 旅行業更新登録申請等 手数料 69
7 土木手数料	62,694	81,361	△ 18,667	1 土木手数料	62,694	建築確認申請手数料 11,049 建築物許可申請手数料 253 建設業許可手数料 20,460 建設業許可等証明手数料 33 建築物完了検査申請手数料 2,792 解体工事業者証明手数料 1 建設機械打刻手数料 1 建設工事紛争処理申請 手数料 1 土地収用事業手数料 316 浄化槽工事業者登録申請 手数料 1 浄化槽工事業者更新登録 申請手数料 1 浄化槽工事業者登録簿 原本交付手数料 1 浄化槽工事業者登録簿 閲覧手数料 1 経営事項審査手数料 17,000 特殊車両通行許可申請 手数料 410 開発行為許可等申請手数料 614 宅地建物取引業者免許 手数料 3,300 宅地建物取引主任者資格 登録簿登録手数料 1,850 宅地建物取引主任者資格 登録簿移転手数料 24 宅地建物取引主任者証 交付申請手数料 855 採石業者登録等手数料 569 砂利採取計画認可等手数料 512 解体工事業者登録手数料 92 解体工事業者更新登録 手数料 52 長期優良住宅建築等 計画認定等手数料 703 建築中間検査申請手数料 15 建築確認台帳記載証明 手数料 20 道路幅員証明手数料 7 低炭素建築物新築等 計画認定等手数料 1,761
8 警察手数料	697,292	714,720	△ 17,428	1 警察手数料	697,292	自動車運転試験手数料 461,872 営業許可手数料 28,762 道路使用許可手数料 34,500 鉄砲所持許可等手数料 6,354

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
						警察証明事務手数料 99,044
						火薬類運搬証明手数料 1,301
						安全運転管理者講習手数料 11,714
						行政処分者講習手数料 26,620
						指導員等講習手数料 2,319
						自動車等運転適性検査 手数料 33
						パーキングチケット発給 手数料 7,200
						初心運転者講習通知手数料 170
						違法駐車対策手数料 58
						取消処分者講習手数料 1,115
						取得時講習手数料 4,335
						技能検定員等審査手数料 1,564
						違反者講習手数料 10,290
						自動車運転代行業認定 手数料 17
						探偵業届出証明手数料 24
9 教育 手数料	43,182	44,826	△ 1,644	1 教育 手数料	43,182	全日制高等学校入学科 23,853
						定時制高等学校入学科 373
						通信教育入学科 52
						入学選抜手数料 10,433
						証明書発行手数料 3,117
						教員検定手数料 4,735
						刀剣登録手数料 619
計	1,028,024	1,053,094	△ 25,070			

9款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 民生費国庫負担金	1,894,843	1,907,586	△ 12,743	1 社会福祉費負担金	616,896	身体障がい者福祉費負担金 13,931
						老人福祉費負担金 65,664
						婦人福祉費負担金 12,364
						障がい者自立支援事業費 負担金 524,937
				2 児童福祉費負担金	1,038,864	児童福祉総務費負担金 20,669
						児童措置費負担金 943,839
						母子福祉費負担金 25,638
						児童福祉施設費負担金 48,718
				3 生活保護費負担金	239,083	扶助費負担金
2 衛生費国庫負担金	41,482	56,604	△ 15,122	1 公衆衛生費負担金	41,339	公衆衛生総務費負担金 1,207
						結核対策費負担金 9,625
						予防費負担金 13,174

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
						精神衛生費負担金 15,527 母子衛生費負担金 1,806 2 医薬費負担金 143 薬務費負担金
3 労働費国庫負担金	23,286	18,237	5,049	1 職業訓練費負担金	23,286	職業訓練総務費負担金
4 教育費国庫負担金	9,897,439	10,504,758	△ 607,319	1 教育総務費負担金 2 小学校費負担金 3 中学校費負担金 4 高等学校費負担金 5 特殊学校費負担金	42,683 5,003,776 2,856,255 1,274,219 720,506	教育振興費負担金 小学校費負担金 中学校費負担金 高等学校総務費負担金 特別支援学校費負担金
5 災害復旧費 国庫負担金	2,421,166	2,398,380	22,786	1 農林水産施設災害復旧費負担金 2 土木施設災害復旧費負担金	280,140 2,141,026	治山施設災害復旧費負担金 133,400 漁港施設災害復旧費負担金 146,740 建設災害復旧費負担金 1,955,789 港湾災害復旧費負担金 136,441 空港災害復旧費負担金 40,000 災害復旧事業連絡調整費負担金 8,796
計	14,278,216	14,885,565	△ 607,349			

2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
1 総務費国庫補助金	1,495,612	1,084,415	411,197	1 総務管理費補助金 2 企画費補助金 3 防災費補助金	817,407 1,012 677,193	私立学校振興費補助金 企画総務費補助金 120 交通対策費補助金 892 防災総務費補助金 676,512 消防連絡調整費補助金 681
2 民生費国庫補助金	1,192,351	1,122,185	70,166	1 社会福祉費補助金 2 児童福祉費補助金 3 生活保護費補助金 4 災害救助費補助金	803,423 381,368 7,430 80	社会福祉総務費補助金 302,128 老人福祉費補助金 74,185 婦人福祉費補助金 2,218 遺家族等援護費補助金 172 障がい者自立支援事業費補助金 424,720 児童福祉総務費補助金 337,441 母子福祉費補助金 9,592 心身障がい者扶養共済事業費補助金 34,335 生活保護総務費補助金 救助費補助金
3 衛生費国庫補助金	1,428,192	1,214,578	213,614	1 公衆衛生費補助金	749,371	公衆衛生総務費補助金 13,781 結核対策費補助金 7,159 予防費補助金 20,262 精神衛生費補助金 47,019 母子衛生費補助金 56,072

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
				2 環境衛生費補助金	158,876	衛生環境研究所費補助金 36,894 特定疾患対策費補助金 384,984 健康県づくり推進費補助金 4,927 生活習慣病予防対策費補助金 178,273 環境衛生総務費補助金 8,623 食品衛生指導費補助金 2,722 環境衛生連絡調整費補助金 7,925 環境保全費補助金 139,606
				3 医薬費補助金	519,945	医薬費補助金 480,920 保健師等指導管理費補助金 24,813 薬務費補助金 14,212
4 労働費国庫補助金	111,989	112,010	△ 21	1 職業訓練費補助金	111,989	職業訓練総務費補助金 20,591 職業訓練校費補助金 91,398
5 農林水産業費 国庫補助金	4,715,917	5,040,615	△ 324,698	1 農業費補助金	570,555	農業総務費補助金 325,494 農業改良普及費補助金 11,040 農作物対策費補助金 209,100 肥料植物防疫費補助金 5,286 園芸試験場費補助金 2,588 農業大学校費補助金 17,047
				2 畜産業費補助金	95,094	畜産振興費補助金 8,516 家畜保健衛生費補助金 86,578
				3 農地費補助金	2,015,249	農地総務費補助金 1,080,015 土地改良費補助金 555,684 農地調整費補助金 185,425 農地防災事業費補助金 194,125
				4 林業費補助金	1,968,144	林業総務費補助金 14,676 林業振興費補助金 43,905 森林病害虫防除費補助金 13,841 造林費補助金 687,350 林道費補助金 813,750 治山費補助金 394,221 林業試験場費補助金 401
				5 水産業費補助金	66,875	水産業振興費補助金 201 漁業調整費補助金 2,959 漁港建設費補助金 62,500 栽培漁業センター費補助金 1,215
6 商工費国庫補助金	71,804	23,954	47,850	1 観光費補助金	71,804	観光費補助金
7 土木費国庫補助金	12,301,353	12,580,280	△ 278,927	1 土木管理費補助金	5,223	土木総務費補助金 1,952

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
						建築指導費補助金 3,271
				2 道路橋りょう費補助金	8,303,685	道路橋りょう総務費補助金 12,469
						道路橋りょう維持費補助金 2,728,016
						道路橋りょう新設改良費補助金 5,563,200
				3 河川海岸費補助金	2,586,100	河川総務費補助金 1,000
						河川改良費補助金 1,361,500
						砂防費補助金 1,187,600
						海岸保全費補助金 36,000
				4 港湾費補助金	225,005	港湾建設費補助金 186,005
						空港費補助金 39,000
				5 都市計画費補助金	573,937	都市計画総務費補助金 1,380
						街路事業費補助金 570,500
						下水道費補助金 2,057
				6 住宅費補助金	607,403	住宅管理費補助金 9,931
						住宅建設費補助金 597,472
8 警察費国庫補助金	350,343	310,092	40,251	1 警察管理費補助金	2,230	警察本部費補助金 1,977
						運転免許費補助金 253
				2 警察活動費補助金	348,113	一般警察活動費補助金 54,655
						刑事警察費補助金 40,565
						交通指導取締費補助金 196,369
						装備費補助金 56,524
9 教育費国庫補助金	394,410	446,006	△ 51,596	1 教育総務費補助金	130,035	事務局費補助金 1,400
						教育連絡調整費補助金 14,912
						教育振興費補助金 25,852
						教育財産管理費補助金 85,102
						教育センター費補助金 2,769
				2 小学校費補助金	70,815	小学校費補助金
				3 中学校費補助金	64,372	中学校費補助金
				4 高等学校費補助金	6,545	高等学校総務費補助金
				5 特殊学校費補助金	32,662	特別支援学校管理費補助金 500
						特別支援学校費補助金 32,162
				6 社会教育費補助金	89,076	社会教育総務費補助金 20,056
						文化財保護費補助金 50,700
						博物館費補助金 15,401
						埋蔵文化財センター費補助金 2,919
				7 保健体育費補助金	905	保健体育総務費補助金
10 災害復旧費国庫補助金	928,400	1,389,052	△ 460,652	1 農林水産施設災害復旧費補助金	728,400	耕地災害復旧費補助金 270,740
						林道施設災害復旧費補助金 190,994

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
				2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	200,000	治山施設等災害関連事業費補助金 266,666 建設災害復旧費補助金
11 開 発 指 定 事 業 国 庫 補 助 金	1,773,034	1,543,762	229,272	1 農 地 費 補 助 金	223,722	土地改良費補助金 176,853 農地防災事業費補助金 46,869
				2 林 業 費 補 助 金	339,017	林道費補助金 184,609 治山費補助金 154,408
				3 道 路 橋 り よ う 費 補 助 金	409,667	道路橋りょう新設改良費補助金
				4 河 川 海 岸 費 補 助 金	769,047	河川改良費補助金 355,582 砂防費補助金 374,181 海岸保全費補助金 39,284
				5 港 湾 費 補 助 金	31,581	港湾建設費補助金 7,442 空港費補助金 24,139
計	24,763,405	24,866,949	△ 103,544			

3項 委託金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
1 総 務 費 委 託 金	623,182	235,207	387,975	1 総 務 管 理 費 委 託 金	184	財政管理費委託金
				2 企 画 費 委 託 金	1,868	土地対策費委託金
				3 市 町 村 振 興 費 委 託 金	750	自治振興費委託金
				4 選 挙 費 委 託 金	402,874	選挙管理委員会費委託金 4,567 国政選挙費委託金 398,307
				5 防 災 費 委 託 金	60	防災総務費委託金
				6 統 計 調 査 費 委 託 金	217,446	統計調査総務費委託金 119,325 基本統計費委託金 65,685 労働統計費委託金 13,842 農林水産統計費委託金 8,064 経済統計費委託金 9,880 教育統計費委託金 650
2 民 生 費 委 託 金	63,864	69,018	△ 5,154	1 社 会 福 祉 費 委 託 金	44,367	社会福祉総務費委託金 36,803 遺家族等援護費委託金 7,564
				2 生 活 保 護 費 委 託 金	19,497	生活保護総務費委託金
3 衛 生 費 委 託 金	231,675	223,054	8,621	1 公 衆 衛 生 費 委 託 金	204,368	公衆衛生総務費委託金 203,862 予防費委託金 506
				2 環 境 衛 生 費 委 託 金	26,049	環境保全費委託金
				3 医 薬 費 委 託 金	1,258	薬務費委託金
4 労 働 費 委 託 金	287,169	287,036	133	1 労 政 費 委 託 金	124	労政総務費委託金
				2 職 業 訓 練 費 委 託 金	287,045	職業訓練校費委託金
5 農 林 水 産 業 費 委 託 金	1,182	2,066	△ 884	1 農 業 費 委 託 金	830	農業総務費委託金 140 農業試験場費委託金 690

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
				2 農地費委託金	150	農地総務費委託金
				3 林業費委託金	202	治山費委託金
6 土木費委託金	2,637	2,247	390	1 土木管理費委託金	926	土木総務費委託金 804 建築指導費委託金 122
				2 河川海岸費委託金	210	河川総務費委託金
				3 港湾費委託金	769	港湾管理費委託金
				4 住宅費委託金	732	住宅建設費委託金
7 教育費委託金	37,741	24,294	13,447	1 教育総務費委託金	23,897	事務局費委託金 150 教育連統調整費委託金 16,584 教育振興費委託金 6,443 教育センター費委託金 720
				2 保健体育費委託金	13,844	保健体育総務費委託金 8,699 学校体育振興費委託金 5,145
計	1,247,450	842,922	404,528			

10款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 財産貸付収入	194,038	217,021	△ 22,983	1 財産貸付収入	194,038	
2 利子及び配当金	402,560	367,882	34,678	1 利子及び配当金	402,560	
計	596,598	584,903	11,695			

2項 財産売却収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 不動産売却収入	293,850	484,813	△ 190,963	1 不動産売却収入	293,850	
2 物品売却収入	10,746	8,835	1,911	1 物品売却収入	10,746	
3 生産物売却収入	102,682	87,947	14,735	1 生産物売却収入	102,682	
4 家畜類売却収入	25,449	34,623	△ 9,174	1 家畜類売却収入	25,449	
5 漁獲物売却収入	35	35	0	1 漁獲物売却収入	35	
計	432,762	616,253	△ 183,491			

11款 寄附金

1項 寄附金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 教育費寄附金	30,000	10,000	20,000	1 教育総務費寄附金	30,000	鳥取県子ども未来基金寄附金
2 一般寄附金	10,000	0	10,000	1 一般寄附金	10,000	
総務費寄附金	0	1,000,000	△ 1,000,000			
土木費寄附金	0	50,000	△ 50,000			
計	40,000	1,060,000	△ 1,020,000			

12款繰入金

1項 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 用品調達等集中管理計 事業特別会 繰入金	404,036	15,000	389,036	1 用品調達等集中管理計 事業特別会 繰入金	404,036	
2 収特別入証紙 入会計繰入 紙金	30,000	0	30,000	1 収特別入証紙 入会計繰入 紙金	30,000	
3 中小企業近代化資 助成事業特別会 計繰入金	46,093	48,328	△ 2,235	1 中小企業近代化資 助成事業特別会 計繰入金	46,093	
4 県営林事業業 計繰入金	2,952	0	2,952	1 県営林事業業 計繰入金	2,952	
5 就農支援資金貸付事 業計繰入金	8,530	10,144	△ 1,614	1 就農支援資金貸付事 業計繰入金	8,530	
計	491,611	73,472	418,139			

2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 減債基金繰入金	7,800,000	5,100,000	2,700,000	1 減債基金繰入金	7,800,000	公債管理特別会計繰出金 充当
2 鳥取力創造運動推 進基金繰入金	382,787	890,373	△ 507,586	1 鳥取力創造運動推 進基金繰入金	382,787	広報費充当 900 計画調査費充当 128,093 観光費充当 253,794
3 長寿社会対策推 進基金繰入金	1,400,000	1,400,000	0	1 長寿社会対策推 進基金繰入金	1,400,000	老人福祉費充当
4 森林整備担い手育 成基金繰入金	55,092	67,780	△ 12,688	1 森林整備担い手育 成基金繰入金	55,092	林業振興費充当
5 森林整備地域活 動支援基金繰入金	61,206	99,350	△ 38,144	1 森林整備地域活 動支援基金繰入金	61,206	林業振興費充当
6 産業廃棄物適正処 理基金繰入金	2,679	2,645	34	1 産業廃棄物適正処 理基金繰入金	2,679	環境保全費充当
7 森林環境保全基 金繰入金	170,591	174,082	△ 3,491	1 森林環境保全基 金繰入金	170,591	林業振興費充当 91,912 造林費充当 78,679
8 こども未来基金繰入金	30,000	10,000	20,000	1 こども未来基金繰入金	30,000	図書館費充当 6,000 学校体育振興費充当 10,500 スポーツ振興費充当 13,500
9 緊急雇用創出事 業臨時特例基金繰入金	2,720,564	2,746,494	△ 25,930	1 緊急雇用創出事 業臨時特例基金繰入金	2,720,564	社会福祉総務費充当 14,346 生活保護総務費充当 67,297 労政総務費充当 2,638,921
10 妊婦健康診査支 援基金繰入金	10,845	151,209	△ 140,364	1 妊婦健康診査支 援基金繰入金	10,845	母子衛生費充当
11 安心こども基金繰入金	828,023	276,602	551,421	1 安心こども基金繰入金	828,023	児童福祉総務費充当 803,301 母子福祉費充当 24,722
12 消費者行政活 性化基金繰入金	33,322	47,030	△ 13,708	1 消費者行政活 性化基金繰入金	33,322	消費者支援対策費充当
13 介護職員処遇改 善等臨時特例基金繰入金	133,800	173,355	△ 39,555	1 介護職員処遇改 善等臨時特例基金繰入金	133,800	老人福祉費充当
14 介護基盤緊急整 備等臨時特例基金繰入金	340,292	162,247	178,045	1 介護基盤緊急整 備等臨時特例基金繰入金	340,292	老人福祉費充当
15 自殺対策緊急強 化基金繰入金	60,294	68,049	△ 7,755	1 自殺対策緊急強 化基金繰入金	60,294	健康県づくり推進費充当
16 緑の産業再生プ ロジェクト基金繰入金	5,322,342	1,614,102	3,708,240	1 緑の産業再生プ ロジェクト基金繰入金	5,322,342	林業振興費充当
17 授業料減免・奨学 基金繰入金	16,013	17,575	△ 1,562	1 授業料減免・奨学 基金繰入金	16,013	私立学校振興費充当 9,556 教育連絡調整費充当 1,824 教育振興費充当 104 育英奨学事業費充当 4,529

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
18 地域医療再生基金繰入金	2,816,641	2,782,489	34,152	1 地域医療再生基金	2,816,641	老人福祉費充当 5,399 児童福祉施設費充当 13,725 生活習慣病予防対策費充当 15,701 医務費充当 2,769,513 保健師等指導管理費充当 12,303
19 とっとり支え愛基金繰入金	395,460	239,134	156,326	1 とっとり支え愛基金	395,460	一般管理費充当 2,023 交通対策費充当 9,666 自治振興費充当 90,538 防災総務費充当 4,806 社会福祉総務費充当 25,707 知的障がい者福祉費充当 1,700 老人福祉費充当 103,285 婦人福祉費充当 15,138 障がい者自立支援事業費充当 99,450 児童福祉総務費充当 21,074 母子福祉費充当 4,942 救助費充当 6,850 精神衛生費充当 2,000 土木総務費充当 580 建築指導費充当 5,960 道路橋りょう維持費充当 641 住宅建設費充当 1,100
20 地域の元気・公共投資臨時基金繰入金	1,960,299	0	1,960,299	1 地域の元気・公共投資臨時基金繰入金	1,960,299	議会費充当 9,302 防災総務費充当 45,780 児童福祉総務費充当 208,501 環境保全費充当 23,205 道路橋りょう新設改良費充当 139,953 河川総務費充当 112,764 港湾管理費充当 284,384 空港費充当 104,785 住宅建設費充当 409,125 交通指導取締費充当 53,320 教育財産管理費充当 569,180
21 海岸漂着物対策基金繰入金	25,669	0	25,669	1 海岸漂着物対策基金	25,669	河川総務費充当
22 国民健康保険広域化等支援基金繰入金	249	0	249	1 国民健康保険広域化等支援基金繰入金	249	老人福祉費充当
障がい者自立支援対策臨時特例基金繰入金	0	315,387	△ 315,387			
医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	0	44,119	△ 44,119			
とっとり発グリーンニューディール基金繰入金	0	6,000	△ 6,000			

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
ワクチン接種緊急促進基金繰入金	千円 0	千円 326,051	千円 △ 326,051			
住民生活に光をそそぐ基金繰入金	0	52,993	△ 52,993			
介護保険財政安定化基金繰入金	0	1,371,000	△ 1,371,000			
計	24,566,168	18,138,066	6,428,102			

13款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
1 繰越金	千円 2,000,000	千円 2,000,000	千円 0	1 前年度繰越金	千円 2,000,000	
計	2,000,000	2,000,000	0			

14款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
1 延滞金	千円 55,806	千円 59,730	千円 △ 3,924	1 延滞金	千円 55,806	
2 加算金	11,022	12,208	△ 1,186	1 加算金	11,022	
3 過料等	15,000	7,500	7,500	1 過料等	15,000	
計	81,828	79,438	2,390			

2項 県預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
1 県預金利子	千円 78,281	千円 59,049	千円 19,232	1 県預金利子	千円 78,281	
計	78,281	59,049	19,232			

3項 公営企業貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
1 鳥取県営埋立事業会計貸付金元利収入	千円 150,000	千円 150,000	千円 0	1 鳥取県営埋立事業会計貸付金元利収入	千円 150,000	
計	150,000	150,000	0			

4項 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
1 専修学校等奨学資金貸付金元利収入	千円 9,445	千円 11,060	千円 △ 1,615	1 専修学校等奨学資金貸付金元利収入	千円 9,445	
2 西日本旅客鉄道株式会社車内購入費貸付金元利収入	514,000	514,000	0	1 西日本旅客鉄道株式会社車内購入費貸付金元利収入	514,000	
3 智頭急行株式会社車内装更新費貸付金元利収入	60,015	100,048	△ 40,033	1 智頭急行株式会社車内装更新費貸付金元利収入	60,015	
4 福祉のまちづくり推進資金貸付金元利収入	32,078	50,147	△ 18,069	1 福祉のまちづくり推進資金貸付金元利収入	32,078	
5 介護保険財政安定化基金貸付金元利収入	74,717	49,018	25,699	1 介護保険財政安定化基金貸付金元利収入	74,717	
6 社会福祉法人団等鳥取県厚生事業支援基金貸付金元利収入	46,942	146,942	△ 100,000	1 社会福祉法人団等鳥取県厚生事業支援基金貸付金元利収入	46,942	
7 国民健康保険基金広域化等支援基金貸付金元利収入	20,000	20,000	0	1 国民健康保険基金広域化等支援基金貸付金元利収入	20,000	
8 消費生活協同組合資金貸付金元利収入	33	33	0	1 消費生活協同組合資金貸付金元利収入	33	
9 個人住宅建設資金貸付金元利収入	8,466	11,313	△ 2,847	1 個人住宅建設資金貸付金元利収入	8,466	
10 鳥取県西向け被災復興住宅建設資金貸付金元利収入	9,245	12,421	△ 3,176	1 鳥取県西向け被災復興住宅建設資金貸付金元利収入	9,245	

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	区 分		金額 千円	説 明
11 鳥取県住宅供給公社 経営安定化事業収入 貸付金元利収入	110,000	210,000	△ 100,000	1	鳥取県住宅供給公社 経営安定化事業収入 貸付金元利収入	110,000	
12 企業自立サポート事業 貸付金元利収入	1,333,415	2,077,663	△ 744,248	1	企業自立サポート事業 貸付金元利収入	1,333,415	
13 地域総合整備資金 貸付金元利収入	268,733	72,327	196,406	1	地域総合整備資金 貸付金元利収入	268,733	
14 中小企業ハイテク設備 貸付金元利収入	31,141	38,012	△ 6,871	1	中小企業ハイテク設備 貸付金元利収入	31,141	
15 公益財団法人鳥取県 産業振興機構施設整備 資金貸付金元利収入	286,900	291,128	△ 4,228	1	公益財団法人鳥取県 産業振興機構施設整備 資金貸付金元利収入	286,900	
16 農業経営改善促進 資金貸付金元利収入	150,500	131,790	18,710	1	農業経営改善促進 資金貸付金元利収入	150,500	
17 木材産業等 高度化推進資金 貸付金元利収入	271,170	280,670	△ 9,500	1	木材産業等 高度化推進資金 貸付金元利収入	271,170	
18 鳥取県営境港水産 施設事業特別会 計貸付金元利収入	8,727	10,936	△ 2,209	1	鳥取県営境港水産 施設事業特別会 計貸付金元利収入	8,727	
19 鳥取県境港整備事 業特別会計貸付 金元利収入	45,131	10,787	34,344	1	鳥取県境港整備事 業特別会計貸付 金元利収入	45,131	
20 米子空港ターミナル 施設整備事業 貸付金元利収入	60,328	60,328	0	1	米子空港ターミナル 施設整備事業 貸付金元利収入	60,328	
21 米子空港国際線施 設修繕事業 貸付金元利収入	7,113	7,113	0	1	米子空港国際線施 設修繕事業 貸付金元利収入	7,113	
22 進学奨励資金 貸付金元利収入	99,468	100,901	△ 1,433	1	進学奨励資金 貸付金元利収入	99,468	
中海進拓農地利活 促進元利収入	0	159,864	△ 159,864				
計	3,447,567	4,366,501	△ 918,934				

5項 受託事業収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	区 分		金額 千円	説 明
1 職員人材開発センター 運営受託事業収入	25,712	25,846	△ 134	1	職員人材開発センター 運営受託事業収入	25,712	
2 地方公共団体 金融機構受託事業収入	1,277	1,264	13	1	地方公共団体 金融機構受託事業収入	1,277	
3 メンタル受託事業収入	598	598	0	1	メンタル受託事業収入	598	
4 日本私立学校振興共済 事業団受託事業収入	450	0	450	1	日本私立学校振興共済 事業団受託事業収入	450	
5 総合療育センター 実習受託事業収入	524	566	△ 42	1	総合療育センター 実習受託事業収入	524	
6 日中一時支 援受託事業収入	5,098	5,339	△ 241	1	日中一時支 援受託事業収入	5,098	
7 保育実習等研 修受託事業収入	110	128	△ 18	1	保育実習等研 修受託事業収入	110	
8 住宅金融支援機構建築 審査受託事業収入	250	65	185	1	住宅金融支援機構建築 審査受託事業収入	250	
9 農薬等検 査受託事業収入	11,959	11,864	95	1	農薬等検 査受託事業収入	11,959	
10 日本種 苗協受託事業収入	200	0	200	1	日本種 苗協受託事業収入	200	
11 農林水産研究高度 化受託事業収入	1,490	3,200	△ 1,710	1	農林水産研究高度 化受託事業収入	1,490	
12 農畜産業振興機 構受託事業収入	3,275	3,261	14	1	農畜産業振興機 構受託事業収入	3,275	
13 農業・食品産業技 術総合受託事業収入	200	200	0	1	農業・食品産業技 術総合受託事業収入	200	
14 地方競馬全 国協受託事業収入	155	109	46	1	地方競馬全 国協受託事業収入	155	
15 家畜改良セ ンター受託事業収入	55	50	5	1	家畜改良セ ンター受託事業収入	55	
16 畜産環境整備機 構受託事業収入	151	151	0	1	畜産環境整備機 構受託事業収入	151	
17 農林漁業信用基 金受託事業収入	100	100	0	1	農林漁業信用基 金受託事業収入	100	
18 保安林損失補償 受託事業収入	5,247	4,800	447	1	保安林損失補償 受託事業収入	5,247	
19 水産総合研究セ ンター受託事業収入	19,426	18,153	1,273	1	水産総合研究セ ンター受託事業収入	19,426	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
20 漁港漁場漁村技術研究所受託事業収入	千円 849	千円 849	千円 0	1 漁港漁場漁村技術研究所受託事業収入	千円 849	
21 漁業情報サービスセンター受託事業収入	565	565	0	1 漁業情報サービスセンター受託事業収入	565	
22 日本政策金融公庫受託事業収入	100	100	0	1 日本政策金融公庫受託事業収入	100	
23 橋梁耐震補強整備受託事業収入	265,810	40,000	225,810	1 橋梁耐震補強整備受託事業収入	265,810	
24 市町村受託事業収入	251,542	266,224	△ 14,682	1 市町村受託事業収入	251,542	
25 日本電信電話等受託事業収入	300	500	△ 200	1 日本電信電話等受託事業収入	300	
26 国土交通省受託事業収入	180,390	20,330	160,060	1 国土交通省受託事業収入	180,390	
27 発掘調査受託事業収入	3,036,864	2,048,219	988,645	1 発掘調査受託事業収入	3,036,864	
28 公平委員会事務受託事業収入	1,637	1,637	0	1 公平委員会事務受託事業収入	1,637	
平和祈念事業特別基金受託事業収入	0	214	△ 214			
理科支援員配置受託事業収入	0	6,988	△ 6,988			
計	3,814,334	2,461,320	1,353,014			

6項 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
1 宝くじ収入	千円 1,890,850	千円 1,691,371	千円 199,479	1 宝くじ収入	千円 1,890,850	
計	1,890,850	1,691,371	199,479			

7項 利子割精算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
1 利子割精算金収入	千円 1,343	千円 1,638	千円 △ 295	1 利子割精算金収入	千円 1,343	
計	1,343	1,638	△ 295			

8項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
1 滞納処分費	千円 100	千円 100	千円 0	1 滞納処分費	千円 100	
2 弁償金	64,362	71,308	△ 6,946	1 弁償金	64,362	児童福祉総務費弁償金 144 児童福祉施設費弁償金 10,271 環境保全費弁償金 5,594 土木総務費弁償金 5,000 河川総務費弁償金 1,240 公園費弁償金 12,240 代用刑事施設費弁償金 28,386 交通指導取締費弁償金 76 交通反則金通告書送付費弁償金 1,411
3 小切手未払資金組入	10,122	12,194	△ 2,072	1 小切手未払資金組入	10,122	
4 境港管理組合還付金	21,963	42,267	△ 20,304	1 境港管理組合還付金	21,963	
5 心身障がい者扶養共済事業収入	124,570	126,555	△ 1,985	1 扶養共済加入者掛金 19,140 2 扶養保険金 105,430		
6 地方法人特別税	122,000	174,704	△ 52,704	1 地方法人特別税	122,000	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
7 雑 入	1,433,023	1,675,258	△ 242,235	1 雑 入	1,433,023	
計	1,776,140	2,102,386	△ 326,246			

15款 県 債

1項 県 債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総 務 債	323,000	433,000	△ 110,000	1 総 務 管 理 債	168,000	財産管理費充当 18,000 私立学校振興費充当 150,000
				2 防 災 債	155,000	防災総務費充当
2 民 生 債	315,000	0	315,000	1 社 会 福 祉 債	315,000	老人福祉施設費充当
3 衛 生 債	12,000	12,000	0	1 公 衆 衛 生 債	12,000	生活習慣病予防対策費充当
4 農 林 水 産 業 債	1,517,000	1,877,000	△ 360,000	1 農 地 債	378,000	農地総務費充当 30,000 土地改良費充当 233,000 農地防災事業費充当 115,000
				2 林 業 債	1,033,000	造林費充当 257,000 林道費充当 398,000 治山費充当 378,000
				3 水 産 業 債	108,000	漁港建設費充当 62,000 水産基盤整備事業費充当 44,000
5 商 工 債	30,000	1,200,000	△ 1,170,000	1 工 鉱 業 債	30,000	産業技術センター費充当
6 普 通 土 木 債	8,739,000	10,063,000	△ 1,324,000	1 道 路 橋 り ょ う 債	4,360,000	道路橋りょう維持費充当 1,265,000 道路橋りょう新設改良費充当 3,095,000
				2 河 川 海 岸 債	3,902,000	河川総務費充当 34,000 河川改良費充当 1,921,000 砂防費充当 1,909,000 海岸保全費充当 38,000
				3 港 湾 債	125,000	港湾建設費充当 90,000 空港費充当 35,000
				4 都 市 計 画 債	185,000	街路事業費充当
				5 住 宅 債	167,000	住宅建設費充当
7 警 察 債	283,000	197,000	86,000	1 警 察 活 動 債	283,000	交通指導取締費充当 155,000 装備費充当 128,000
8 教 育 債	1,861,000	2,965,000	△ 1,104,000	1 教 育 総 務 債	1,488,000	教育財産管理費充当
				2 高 等 学 校 債	23,000	高等学校施設設備整備費充当
				3 特 殊 学 校 債	143,000	特別支援学校費充当
				4 社 会 教 育 債	170,000	青少年社会教育施設費充当 53,000 生涯学習センター費充当 117,000
				5 保 健 体 育 債	37,000	スポーツ振興費充当

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
9 災害復旧債	1,568,000	1,682,000	△ 114,000	1 災害復旧債	1,568,000	耕地災害復旧費充当 1,000 林道施設災害復旧費充当 16,000 治山施設災害復旧費充当 66,000 治山施設等災害関連事業費充当 120,000 漁港施設災害復旧費充当 75,000 建設災害復旧費充当 1,199,000 港湾災害復旧費充当 80,000 空港災害復旧費充当 11,000
10 直轄事業債	3,588,000	3,938,000	△ 350,000	1 直轄道路事業債 2 直轄河川海岸事業債 3 直轄港湾事業債	3,001,000 422,000 165,000	直轄道路事業費充当 直轄河川事業費充当 251,000 直轄海岸保全事業費充当 72,000 直轄砂防事業費充当 99,000 直轄港湾事業費充当
11 直轄災害復旧債	207,000	266,000	△ 59,000	1 直轄災害復旧債	207,000	直轄災害復旧費充当
12 臨時財政対策債	27,313,000	29,220,000	△ 1,907,000	1 臨時財政対策債	27,313,000	
計	45,756,000	51,853,000	△ 6,097,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職(一般職非常勤を含む)

区分	職員数 (人)	給 与 費							備 考		
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)		合計 (千円)	
本年度	長等	2		24,684	8,083 2.71		16,877		5,440	55,084	退職手当
	議員	35	304,311		100,753 2.74		405,064			405,064	
	その他の特別職	6,690	4,176,814	6,420	2,103 2.71		660	466,737		4,652,734	
	計	6,727	4,481,125	31,104	110,939	17,537	472,177	5,112,882			
前年度	長等	2		25,140	8,233 2.71				5,804	39,177	
	議員	35	304,311		100,753 2.74		405,064			405,064	
	その他の特別職	6,640	3,754,053	6,540	2,142 2.71		660	410,616		4,174,011	
	計	6,677	4,058,364	31,680	111,128	660	4,201,832	416,420		4,618,252	
比較	長等			△ 456	△ 150		16,877		△ 364	15,907	
	議員										
	その他の特別職	50	422,761	△ 120	△ 39			56,121		478,723	
	計	50	422,761	△ 576	△ 189		16,877	438,873	55,757	494,630	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計			備考									
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)		休日勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)		定時制通信教育手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
本年度	(172) 10,897	43,364,110	30,572,369	73,936,479				15,256,033			89,192,512										
前年度	(170) 10,946	44,080,798	31,049,288	75,130,086				16,245,363			91,375,449										
比較	(2) △ 49	△ 716,688	△ 476,919	△ 1,193,607				△ 989,330			△ 2,182,937										
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)							
	本年度	1,215,602	46,277	4,825	2,312,332	9,663,479	5,606,194	984,685	679,990	64,343	451,582	594,378	289,932								
	前年度	1,243,849	44,523	4,825	2,317,157	10,015,570	5,812,834	1,011,404	708,676	72,250	512,105	590,872	284,982								
	比較	△ 28,247	1,754	△ 4,825	△ 4,825	△ 352,091	△ 206,640	△ 26,719	△ 28,686	△ 7,907	△ 60,523	3,506	4,950								
区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)									
本年度	10,879	155,574	101,703	11,182	2,231	628	394,871	60,339	7,926,168												
前年度	7,408	186,801	101,756	12,044	1,790	957	404,183	68,820	7,651,307												
比較	3,471	△ 31,227	△ 53	△ 862	441	△ 329	△ 9,312	△ 8,481	274,861												

※職員数欄()書は、予算定数外で外数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	明 (千円)	備考
給料	△ 716,688	1 制度改正に伴う増減分	△ 793,455 (1) 給与改定に伴う減分	△ 793,455	給与改定の状況(平成25年1月以降適用)給料月額を1.8%引下げ(医療職給料表(1)を除く)
		2 昇給に伴う増加分	541,070 (1) 本年度昇給発令に係る所要額	541,070	平均昇給率 1.25% (昇給期) (人数) 4月 9,932人
		3 その他の増減分	△ 464,303 (1) 定数増減等に係るもの (2) 新陳代謝等に係る減分	△ 201,713 △ 262,590	一般会計定数47人減
職員手当	△ 476,919	1 制度改正に伴う増減分	△ 750,605 (1) 管理職手当 (2) 期末・勤勉手当 (3) 退職手当	△ 12,756 △ 284,912 △ 452,937	管理職手当を1.8%引下げ 給与月額1.8%減に伴う減 退職手当支給額見直しにかかる減
		2 その他の増減分	273,686 (1) 退職手当 (2) 定数増減等に係るもの (3) 新陳代謝等に係る減分	727,798 △ 95,298 △ 358,814	退職者数の増に伴う増 一般会計定数47人減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	海軍職	現業職
平成25年1月1日 現在	平均給料月額(円)	306,926	304,656	359,559	359,687	308,525	398,378	281,462	271,129	311,241	293,717
	平均給与月額(円)	360,698	446,796	405,798	402,775	357,402	878,659	316,539	345,863	352,860	344,238
	平均年齢(歳)	42.74	38.70	44.37	45.97	40.66	37.78	40.35	38.22	41.05	49.20
平成24年1月1日 現在	平均給料月額(円)	311,341	316,282	358,184	363,186	319,065	398,071	284,592	275,767	327,214	298,383
	平均給与月額(円)	364,929	448,796	404,470	406,736	368,151	854,680	321,489	343,525	367,588	350,055
	平均年齢(歳)	42.47	39.40	43.73	45.81	40.56	37.71	40.35	37.77	42.31	48.64

イ 初任給

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	海軍職	現業職
高校	卒	137,100	156,300	147,000	147,000	—	—	138,200	150,800	航海士等 160,900	132,900
	卒	169,700	196,800	189,500	189,500	175,800	287,100	175,100	188,200	航海士等 210,000	—
大学の制度	高校卒	140,100 (133,418)	161,500 (153,797)	—	—	—	—	140,300 (132,608)	153,300 (145,988)	—	140,100 (133,418)
	大学卒	172,200 (163,987)	200,000 (190,460)	—	—	176,900 (168,462)	237,700 (226,362)	178,200 (169,700)	188,900 (179,890)	—	—

※国の制度の括弧内の額は、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)に基づき、給与減額支給措置による減額後の額

ウ 級別職員数

区分	行政職			公安職			教育職(1)			教育職(2)			研究職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			准事職			現業職		
	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成25年 1月1日 現在	1級	290	9.0	129	10.6	1級	75	4.3	1級	68	42.7	1級	19	59.4	1級	1	0.9	1級	1	0.9	1級	7	19.0	1級	1	0.5				
	2級	990	30.6	240	19.8	2級	1,545	88.8	2級	44	27.7	2級	3	9.4	2級	58	52.3	2級	39	76.4	2級	13	35.1	2級						
	3級	862	26.6	254	20.9	特2級	18	1.0	特2級	34	21.4	3級	9	28.1	3級	15	13.5	3級	7	13.7	3級	11	29.7	3級	54	27.1				
	4級	276	8.5	407	33.5	3級	70	4.0	3級	13	8.2	4級	1	3.1	4級	16	14.4	4級	3	5.9	4級	5	13.5							
	5級	393	12.2	63	5.2	4級	33	1.9	4級			5級			5級	14	12.6	5級	1	2.0	5級	1	2.7							
	6級	321	9.9	31	2.6							6級			6級	6	5.4	6級	1	2.0										
	7級	48	1.5	72	5.9							7級			7級	1	0.9	7級												
	8級	40	1.2	9	0.7																									
	9級	17	0.5	10	0.8																									
計	3,237	100.0	1,215	100.0	計	1,741	100.0	計	159	100.0	計	32	100.0	計	111	100.0	計	51	100.0	計	37	100.0	計	199	100.0					

區分	行政職			公安職			教育職(1)			教育職(2)			研究職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			海學職			現業職		
	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)	級	職員數(人)	構成比(%)
	1級	294	9.0	1級	111	9.1	1級	74	4.3	1級	67	42.4	1級	20	58.8	1級	2	1.7	1級	4	11.1	1級	1	0.5	1級	4	11.1	1級	1	0.5
	2級	1,014	31.2	2級	256	21.0	2級	1,552	88.9	2級	42	26.6	2級	3	8.9	2級	64	54.2	2級	15	41.7	2級	152	73.4	2級	15	41.7	2級	152	73.4
	3級	864	26.6	3級	236	19.4	特2級	17	1.0	特2級	15	0.4	3級	10	29.4	3級	19	16.1	3級	11	30.5	3級	54	26.1	3級	11	30.5	3級	54	26.1
	4級	270	8.3	4級	430	35.3	3級	70	4.0	3級	212	5.8	4級	1	2.9	4級	11	9.3	4級	5	13.9	4級			4級	5	13.9	4級		
	5級	381	11.7	5級	61	5.0	4級	32	1.8	4級	199	5.4	5級			5級	15	12.7	5級	2	5.8	5級			5級	2	5.8	5級	1	2.8
	6級	325	10.0	6級	34	2.8										6級	6	5.1	6級	1	1.9	6級			6級	1	1.9	6級		
	7級	50	1.5	7級	71	5.9										7級	1	0.9	7級			7級			7級			7級		
	8級	40	1.2	8級	9	0.7																								
	9級	16	0.5	9級	10	0.8																								
	計	3,254	100.0	計	1,218	100.0	計	1,745	100.0	計	3,666	100.0	計	158	100.0	計	34	100.0	計	118	100.0	計	52	100.0	計	36	100.0	計	297	100.0

平成24年
1月1日
現在

(個別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設けられる知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。以下同じ。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

工界給	区	分	合	代 表 的 な 職 種					現 業 職
				行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	職 員 数 (A) (人)	10,478	3,237	1,215	1,741	3,696	199	
		昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9,952	3,000	1,075	1,710	3,601	197
			1号給(人)	24	12	9			1
			2号給(人)	2,659	619	166	429	1,308	89
			3号給(人)	66	36	19	6	3	
	4号給(人)		6,474	2,010	813	1,213	2,080	107	
	比 率 (B)/(A) (%)	5号給(人)	729	323	68	62	210		
		比 率 (B)/(A) (%)	95.0	92.7	88.5	98.2	97.4	99.0	
		職 員 数 (A) (人)	職 員 数 (A) (人)	10,488	3,254	1,218	1,745	3,666	207
			昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8,348	2,487	932	1,576	3,009
1号給(人)				12	7	4	1		
2号給(人)	1,790			459	84	333	836	45	
3号給(人)	44			27	11	2	2		
4号給(人)	5,884	1,687		769	1,174	2,048	21		
前 年 度	5号給(人)	618	307	64	66	123			
	比 率 (B)/(A) (%)	79.6	76.4	76.5	90.3	82.1	31.9		

オ 期末手当・勤続手当

区分	支給期間別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.855	2.045	3.9	有	
前年度	1.855	2.045	3.9	有	
国の制	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)			25年勤続の者(月分)			35年勤続の者(月分)			最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	30年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	30年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	30年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)			
支給率等	30.55	41.34	59.28	41.34	59.28	59.28	59.28	59.28	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じて決定される。
国の制(支給率等)	28.7875	38.955	55.86	38.955	55.86	55.86	55.86	55.86	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じて決定される。

キ 地域手当

支給対象地域	特別区	大阪市	名古屋市	吹田市	京都市	仙台市
支給率 (%)	1.8	1.5	1.2	1.2	1.0	6
支給対象職員数 (人)	1.9	1.2	2	1	1	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	1.8	1.5	1.2	1.2	1.0	6

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な				職種
		行政職	公安職	教育職 (1)	教育職 (2)	
給料総額に対する比率 (%)	1.1	0.2	2.4	2.0	1.1	0.2
支給対象職員の比率 (%) (平成25年1月1日現在)	35.7	5.5	68.1	55.9	43.0	35.2
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの 教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、夜間特殊業務手当、犯罪予防・捜査手当、警ら手当 支給対象職員の高率のもの 教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、犯罪予防・捜査手当、警ら手当、交通捜査取締手当					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異なる	差異の内容
扶養手当	異なる	配偶者の手当額10,500円
地域手当	異なる	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等使用者の手当額 (通勤距離に依り、2,200円~46,400円を支給) 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当 (月3,000円を上限) 特別急行列車に係る手当額 (特別料金等の1/2を支給。最高限度額を設けない。)及び手当支給要件

当初予算説明資料総括表

総務部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
総務課	3,953,466	4,416,951	△ 463,485			70,141	3,883,325	
財政課	60,334,481	58,639,246	1,695,235	184		8,364,452	51,969,845	
政策法務課	26,108	28,349	△ 2,241			11	26,097	
税務課	14,140,239	14,842,218	△ 701,979			145,222	13,995,017	
営繕課	398,513	394,340	4,173		18,000	20	380,493	
行政監察・法人指導課	19,814	20,342	△ 528			13	19,801	
工事検査課	7,596	8,270	△ 674			9	7,587	
東京本部	162,120	81,537	80,583			20,395	141,725	
関西本部	117,244	87,488	29,756			3,339	113,905	
名古屋代表部	19,044	9,312	9,732			294	18,750	
行財政改革局								
人事企画課	2,130,419	2,525,374	△ 394,955			30,772	2,099,647	
業務効率推進課	16,931	26,760	△ 9,829				16,931	
財源確保推進課	186,712	178,682	8,030			84,548	102,164	
職員人材開発センター	64,361	67,545	△ 3,184			25,732	38,629	
福利厚生課	114,880	112,896	1,984			828	114,052	
人権局								
人権・同和对策課	490,072	463,873	26,199	235,165		49	254,858	
<地方機関計上予算>								
公文書館	68,363	59,273	9,090			1,616	66,747	
中部総合事務所	63,595	75,703	△ 12,108			2,342	61,253	
西部総合事務所 (日野振興センター含)	119,642	112,487	7,155			2,915	116,727	
(福祉保健部福祉保健課)	(9,200)	(0)	(9,200)			(4,600)	(4,600)	
(地域振興部東部振興課)	(20,789)	(23,163)	(△ 2,374)			(75)	(20,714)	
(県土整備部県土総務課)	(25,827)	(15,647)	(10,180)	(1,952)		(5,167)	(18,708)	
合計	82,433,600	82,150,646	282,954	235,349	18,000	8,752,698	73,427,553	

【説明】

〈主な事業〉

とっとりグリーンウェイブの発信

- 首都圏発！とっとりグリーンウェイブPR事業（東京本部）
- 自然の恵みで魅力発信事業（関西本部）

経済成長戦略の推進

- アキバ発！打って出るコンテンツビジネス応援事業（東京本部）

防災・減災の強靱化

- 県有施設地震対策事業（営繕課）

鳥取観光新時代

- 近くなったぞ鳥取県！～鳥取自動車道全通による中京圏PR事業～（名古屋代表部）

「支え愛」の社会づくり

- 東日本大震災避難者生活再建支援事業（総務課）

子どもたちの未来のための教育改革

- 鳥取県いじめ問題検証委員会運営事業（人権・同和対策課）

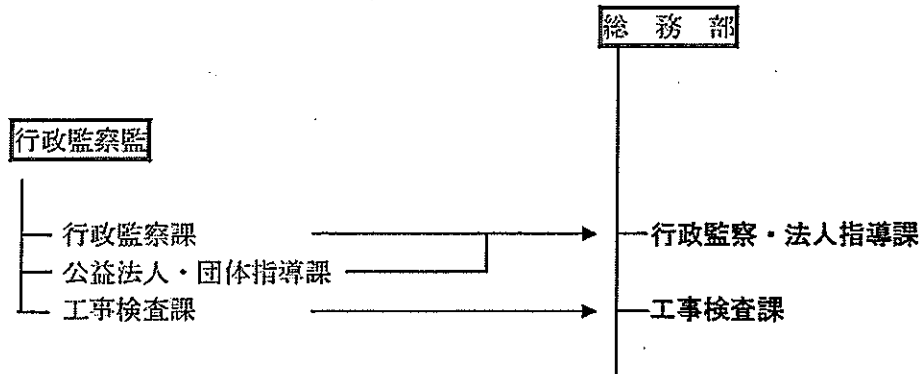
総合事務所の機能強化

- 総合事務所等地域課題解決事業（中部総合事務所・西部総合事務所）

平成25年度組織改正について（総務部、総合事務所関係）

<機能的な組織の構築>

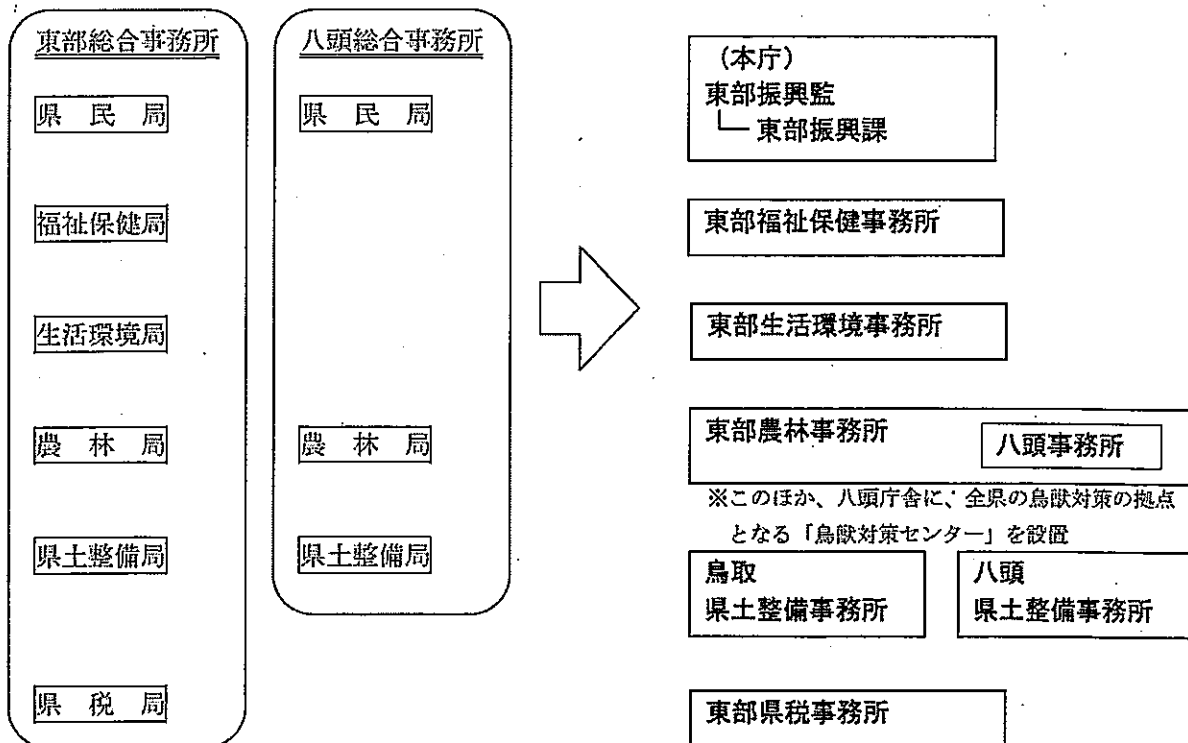
- 機能や業務の実情を踏まえて、組織を集約。
⇒ 行政監察監を廃止し、機能は総務部へ統合。



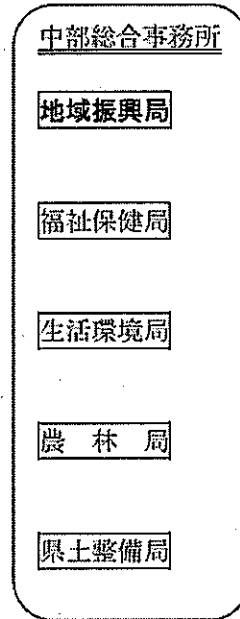
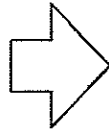
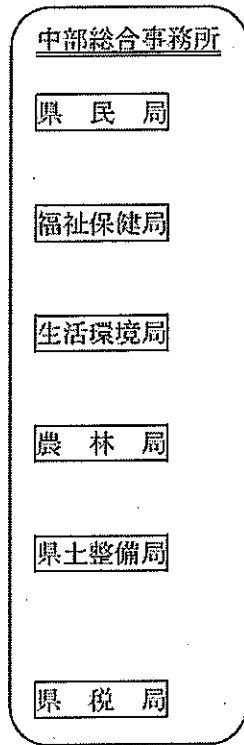
地方分権の進展や県民の生活圏域の実情などを踏まえ、市町村との一層の連携と役割分担を図り、より良いサービスを提供する県民のパートナーとしての県組織とするため、東部・中部・西部の3圏域を基本に総合事務所を集約・再編。

- ⇒ 東部・八頭地域の地域振興機能は本庁に集約し、「東部振興監」（及び東部振興課）を設置。
農林局、県土整備局などの機能は引き続き現地に存置。
⇒ 「中部総合事務所」体制は維持しつつ、鳥取中部ふるさと広域連合との連携を強化。
⇒ 西部全域を所管する新たな「西部総合事務所」体制を構築するとともに、日野地域の専属課題に対応する「日野振興センター」を設置。

【東部】

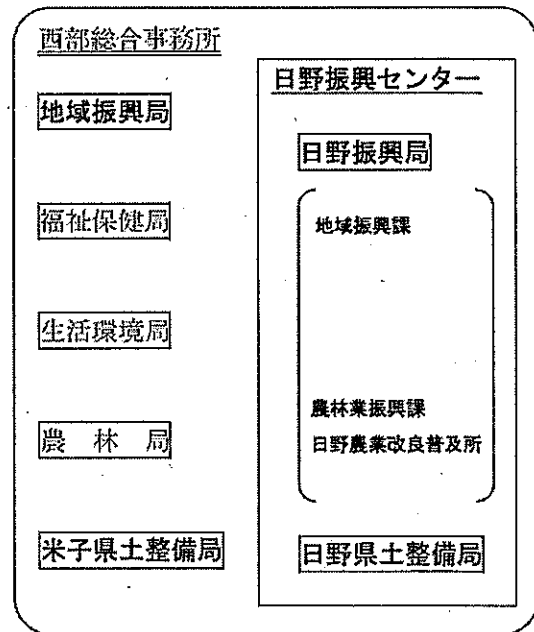
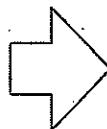
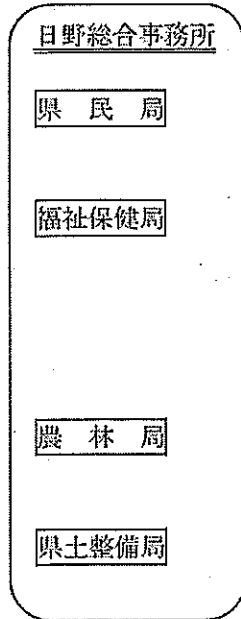
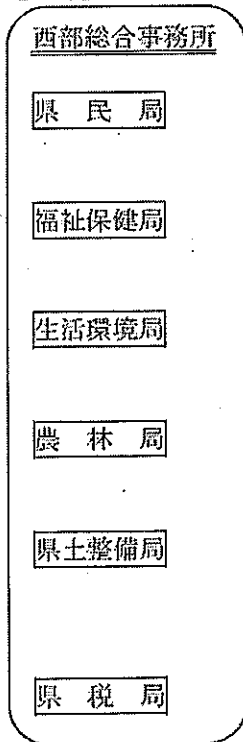


【中部】



中部県税事務所

【西部】



西部県税事務所

※日野には、西部県税事務所日野支所を設置

平成25年度組織改正に伴う移管事業一覧

(一般会計)

東部総合事務所県民局→税務課

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部庁舎管理運営費	79,956			〈使用料〉 13,247 〈諸収入〉 590	66,119	

日野総合事務所県民局→西部総合事務所日野振興センター日野振興局

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
西部総合事務所費 (日野振興センター 管理運営費)	12,725			〈諸収入〉 42	12,683	
西部総合事務所費 (日野振興センター 庁舎管理費)	29,317			〈使用料〉 378 〈諸収入〉 18	28,921	
合計	42,042			438	41,604	

東部総合事務所県民局→地域振興部東部振興課

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部振興課管理運営費	12,044			〈諸収入〉 34	12,010	

八頭総合事務所県民局→地域振興部東部振興課

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部振興課管理運営費	8,745			〈諸収入〉 41	8,704	

八頭総合事務所県民局→県土整備部県土総務課

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
八頭庁舎管理運営費	19,969			〈使用料〉 5,085 〈諸収入〉 82	14,802	
(新) 八頭庁舎耐震補強整備 事業	5,858	1,952			3,906	
合計	25,827	1,952		5,167	18,708	

行政監察監行政監察課 → 総務部行政監察・法人指導課

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
行政監察業務	1,975			〈諸収入〉 3	1,972	
内水面利用調整委員会 業務	595				595	
監査業務	9,000				9,000	
合計	11,570			3	11,567	

行政監察監公益法人・団体指導課 → 総務部行政監察・法人指導課

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公益法人及び宗教法人 管理事務費	2,472			〈手数料〉 10	2,462	
協同組合等検査事業	5,772				5,772	
合計	8,244			10	8,234	

行政監察監工事検査課 → 総務部工事検査課

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
工事検査業務	6,459			〈諸収入〉 9	6,450	
公共事業評価推進事業	1,137				1,137	
合計	7,596			9	7,587	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7883)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
(新) 東日本大震災避難者 生活再建支援事業	(17,213) 4,046	(0) 0	(17,213) 4,046			(15,190) (繰入金) 2,023	(2,023) 2,023		
トータルコスト	10,401千円(前年度0千円)[正職員:0.8人]								
主な業務内容	支援チーム会議の開催、交流会等への参画、関係機関等との連絡・調整								
工程表の政策目標(指標)	-								
事業内容の説明	※()内の数字は、商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額 【「とっとり支え愛基金」充当事業】								
1 事業の目的・概要	東日本大震災により県内に避難されている方々の生活再建を支援するため、市町村、民間支援団体「とっとり震災支援連絡協議会」と連携し、個別課題を解決するための支援を行う。								
2 主な事業内容	(単位:千円)								
	事業項目	予算額	事業内容						
県 実 施 分	サマーキャンプ～ 鳥取県の自然満喫～ (協議会共催)	2,307	被ばくへの懸念から外遊びを制限されている被災地の子どもたちを県内に招聘するサマーキャンプにおいて、全国都市緑化フェア準備中の会場周辺での植樹や県民・自然とのふれあいの場を提供。						
協 議 会 委 託 事 業	起業支援	880	起業希望者に対して、起業セミナー参加費を助成したり、中小企業診断士等を派遣する。						
	子どもたちへの支援	414	こころとからだを育むプログラム 故郷を離れ避難生活を送る子どもたちに夢や希望を与えらるとともに、学習・運動面での支援を展開。(避難者交流会等の機会を活用し、学生ボランティアによる学習支援や交流、ダンス・演劇等のワークショップを実施。)						
	学校・地域の理解、 啓発促進	300	学校現場・地域での避難者への理解促進 教師や児童生徒、地域住民に原子力発電や放射能等への正しい知識を身につけてもらうため、避難者等を講師として派遣。						
	協議会の運営	145	避難者の生活再建に資する以下の事業に要する経費 ・事務局長及び避難者支援コーディネーター2名の配置 ・避難者の憩いの場ともなる事務局の設置・運営 ・情報交換会・交流会等の開催 ・避難者に対する交流会や支援策等の案内・情報発信 ・被災地のNPO等との交流による情報収集 ※別途、緊急雇用創出事業として計上13,167千円						
	合計	4,046	商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額					17,213千円	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

4項 災害救助費

総務課（内線：7883）→ 事業実施：福祉保健部福祉保健課

1目 救助費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 東日本大震災避難者 生活再建支援事業	(9,200)	(0)	(9,200)			(繰入金) (4,600)	(4,600)	
トータルコスト	9,200千円 (前年度0千円) [正職員：0.0人]							
主な業務内容	生活再建支援金の予算事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明	【「とっとり支え愛基金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	東日本大震災により県内に避難されている方々の生活再建を支援するための生活再建支援金を支給する。							
2 主な事業内容	<p>県内へ避難された方々は、避難が長期化する中で、収入の減少などのため就職活動や里帰りも十分に行えない状況にある。</p> <p>そのため、半年以上県内に避難されている方々に対して、生活再建を進めるための支援金を支給する。</p> <p>○支給対象者</p> <p>次の①から③のいずれかに該当する者で、平成25年9月30日までに鳥取県内に居住を開始し、居住開始から申請までの間に継続して半年間以上県内に居住している者（世帯）とする。</p> <p>①従来住んでいた住宅が一部損壊以上の被害を受けた者（世帯）</p> <p>②福島県に居住していた者（世帯）</p> <p>③局地的に放射能の積算被ばく線量が許容量を超えるおそれがあるとして国が特定する地域（特定避難勧奨地点：ホットスポット）に居住していた者（世帯）</p> <p>※①～③の要件は生活支援金の支給要件と同じ</p> <p>○支給額</p> <p>一人5万円</p> <p>支給総額（見込）920万円</p> <p>(内訳) 県内在住で生活支援金受給世帯・人数</p> <p>(H25.1.22現在) 59世帯・144名×5万円=720万円</p> <p>(見込み) 10世帯・40名×5万円=200万円</p>							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課 (内線: 7012)

1目 一般管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	3,526,741	3,904,230	△377,489			(諸収入) 31,776	3,494,965	
事業内容の説明								
一般職の職員(370名)の人件費								
知事・副知事費	48,106	49,565	△1,459			(諸収入) 10	48,096	
トータルコスト	95,770千円(前年度 97,841千円) [正職員:6.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	知事・副知事に係る秘書業務、運転業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
知事・副知事の人件費及び関係機関等との連絡・調整等に要する経費								
2 主な事業内容								
・知事、副知事人件費 38,207千円								
・知事、副知事交際費 1,000千円								
・非常勤職員人件費 2,459千円								
・その他事務経費等 6,440千円								
総務部管理運営費	30,890	30,031	859			(諸収入) 30	30,860	
トータルコスト	72,199千円(前年度 71,870千円) [正職員:5.2人、非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	幹部会議等の開催、各部及び地方機関との連絡調整、叙勲・褒章事務、総務部の予算・決算事務、議会調整事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
連絡調整業務に要する経費								
2 主な事業内容								
・総務部の連絡調整経費 23,436千円								
・非常勤職員人件費 7,377千円								
・春秋叙勲及び高齢者叙勲経費 77千円								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線：7883)

1目 一般管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁政策立案支援費 (県庁内図書室管理 支援費)	7,851	7,839	12			(諸収入) 22	7,829	
トータルコスト	10,234千円 (前年度 10,253千円) [正職員：0.3人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	レファレンス、図書の貸出、文献複写、企画展示等							
工程表の政策目標(指標)	レファレンス依頼件数の拡大(年間1,100件)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>職員の業務達成に有効な情報の収集、活用を支援するとともに、県職員としての基本的な資質の向上を促すため設置している県庁内図書室の運営経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書購入費 250千円 ・ 有料情報データベース料 750千円 ・ 情報端末賃借料 229千円 ・ 非常勤職員人件費 5,311千円 ・ その他事務費 1,311千円 								
知事公舎管理費	8,477	8,770	△293			(諸収入) 160	8,317	
トータルコスト	10,860千円 (前年度 11,184千円) [正職員：0.3人、非常勤職員：1.5人]							
主な業務内容	知事公舎の維持管理及び知事公舎での実施行事の運営補助、見学者対応							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>知事公舎の管理・運営に要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非常勤職員人件費 3,533千円 ・ 各種施設管理委託業務料 1,890千円 ・ その他事務経費 3,054千円 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7883)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
LED照明等省エネルギー型設備の県有施設への率先導入事業	16,622	28,186	△11,564				16,622	
トータルコスト	28,538千円 (前年度 40,255千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	県有施設への省エネルギー型設備の率先導入希望調査、各所属への配分							
工程表の政策目標(指標)	LED照明等省エネルギー型設備の県有施設への率先導入を行う							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有施設へ省エネルギー型設備を率先導入することにより、事業者として環境負荷の低減に努めるとともに、県内LED製造事業者の商品開発、育成を促す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 対象施設 知事部局が所管する県有施設</p> <p>(2) 対象設備 LED照明</p> <p>(3) 導入計画 事業費: 16,622千円 導入予定台数: 約1,300台</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7771)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁舎管理事業	147,696	89,817	57,879			〈使用料〉 35,000 〈諸収入〉 1,120	111,576	
トータルコスト	219,986千円 (前年度 163,036千円) [正職員:9.1人、非常勤職員:1.3人]							
主な業務内容	県庁舎、議会棟、西町分庁舎の庁舎管理、県庁舎行政財産の使用許可・使用料徴収、県庁内巡視・監視・取締り、建築小修繕発注、契約、監理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁舎の機能を最善の状態で維持することにより、来庁者の安全確保や利便性の向上、職員の執務環境の保全及び改善を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県庁舎の維持管理及びこれに伴う外部委託、守衛業務、庁舎使用許可</p> <p>【主な経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎清掃委託料 44,108千円 ・庁舎夜間警備業務委託 20,561千円 ・(臨) 県庁備蓄品購入 3,338千円 (災害用トイレ、小型発電機、バルーン投光機) ・(新) 庁用光熱水費 42,470千円 ・(新) 庁用電話料 9,854千円 <p>これまで各所属で対応していた光熱水費、電話料金を平成25年度より一部の所属を除き、総務課でまとめて用品事業特別会計へ振替る。</p>								
県庁舎設備管理事業	161,930	297,457	△135,527				161,930	
トータルコスト	186,556千円 (前年度 323,205千円) [正職員:3.1人]							
主な業務内容	県庁舎の設備保守点検委託、修繕及び改修工事の発注、契約及び監理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁舎の建築、電気設備、機械設備について、維持管理を行なうとともに地震時等緊急時のライフラインの確保整備の基礎調査を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁舎(分庁舎を含む)の電話・電気・機械設備の維持管理 150,753千円(285,565千円) <ul style="list-style-type: none"> ①維持管理に係る委託費等 150,753千円(129,044千円) ②改修に係る工事費等 0千円(156,521千円) ・県庁舎ライフライン確保の対策基礎調査 4,259千円(0千円) <p>※()は前年度額</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

総務課(内線:7883)

4目 環境保全費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境にやさしい県庁 推進事業	1,107	1,056	51				1,107	
トータルコスト	7,462千円 (前年度 10,711千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	システムのPDCA管理、認証取得事務、活動実績等管理							
工程表の政策目標(指標)	本庁及び総合事務所等における環境管理システムの維持管理を適正に行う。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県組織全体で環境配慮活動を推進し、環境への負荷の低減を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県庁のTEAS I種の登録(継続)(213千円)</p> <p>平成24年度に新規登録した鳥取県版環境管理システム(TEAS) I種を継続するために、鳥取県庁における環境管理システムのPDCAサイクルを管理する。</p> <p>(2) 県庁TEAS I種における自己評価員養成研修委託(138千円)</p> <p>TEAS I種規格の要求事項である自己評価を適切に実施するため、自己評価員の養成研修を実施する。</p> <p>※自己評価:鳥取県環境管理システムが、適切に実施及び維持されているかどうかを評価するための、組織内部で行う自己完結的な監査</p> <p>(3) 環境にやさしい県庁率先行動計画の推進(756千円)</p> <p>「環境にやさしい県庁率先行動計画」に基づき、県組織自らが、一事業者として、環境配慮活動(二酸化炭素排出削減、廃棄物削減、グリーン購入の推進等)を推進するもの</p> <p>※「環境にやさしい県庁率先行動計画」は全組織が対象となる。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7047)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般的調整事務経費の予備枠	108,750	109,150	△400				108,750	
トータルコスト	108,750千円 (前年度 109,150千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁全体における各事業の円滑な推進を図るための、予備的な一般調整事務経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>職員の人事異動による赴任旅費等、庁内調整経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理諸費(標準事務費等) 82,000千円 ・赴任旅費 25,000千円 ・部局長交際費 1,750千円 								
地方公営企業繰出金	4,032	5,952	△1,920				4,032	
トータルコスト	4,032千円 (前年度 5,952千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要</p> <p>企業局職員に係る児童手当の給付及び基礎年金拠出金負担金に要する経費について、総務省の地方公営企業繰出金基準に基づき、一般会計から企業会計へ繰出を行う。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7047)

5目 財政管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政運営費 (予算用務)	4,239	6,612	△2,373				4,239	
トータルコスト	127,371千円 (前年度 131,325千円) [正職員:15.5人、非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	予算編成方針の決定、予算編成過程における収入・支出額及び内容の精査など							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 予算編成等を行うために要する運営経費</p> <p>2 主な事業内容 予算編成方針の決定、予算編成過程における収入・支出額及び内容の精査、公共事業一件審査、予算編成過程の公開、県財政の推計、県財政に関連する条例等の審査、予算執行に関する管理</p>								
財政運営費 (財政用務)	6,965	6,949	16	184		<諸収入> 212	6,569	
トータルコスト	30,797千円 (前年度 31,087千円) [正職員:3.0人、非常勤職員:0.6人]							
主な業務内容	財政公表及び財政状況調査など							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 健全な財政運営を図るため、歳入確保及び歳出の適正管理に資するための調査等に要する経費</p> <p>2 主な事業内容 財政公表及び財政状況調査、宝くじの販売管理、国への要望及び国等からの各種調査回答(地方交付税・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金の算定及び基礎数値報告等)、県債の借入に係る事務</p>								
財政運営費 (議事調整用務)	4,178	3,356	822				4,178	
トータルコスト	17,683千円 (前年度 17,034千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	県議会に提出する付議案・報告事項等の作成など							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県議会に提出する付議案及び報告事項等の作成に要する経費</p> <p>2 主な事業内容 県議会に提出する付議案・報告事項等の作成、議会事務局と各執行部局等との連絡調整(定例県議会時の質問及び答弁の内容確認、会派要望の内容及び回答確認等)</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7045)

11目 財政調整基金費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政調整基金費	11,970	11,942	28			<財産収入> 11,970		
トータルコスト	11,970千円 (前年度 12,747千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 財政調整基金の運用により発生する利子を基金に積立てるために要する経費</p> <p>2 主な事業内容 基金に関する収支の管理(運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理) ・積立金 11,970千円</p>								

財政課(内線:7047)

12目 諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
償還金	30,000	35,000	△5,000				30,000	
トータルコスト	30,000千円 (前年度 35,000千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要 国庫補助金等の過年度精算を行うために要する経費</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7048)

13目 減債基金費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
減債基金費	136,598	139,252	△2,654			〈財産収入〉 136,598		
トータルコスト	137,392千円 (前年度 139,252千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 減債基金の運用により発生する利子を基金に積立てるために要する経費</p> <p>2 主な事業内容 基金に関する収支の管理(運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理) ・積立金 136,598千円</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

12款 公債費

1項 公債費

財政課(内線:7045)

1目 利子

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一時借入金利子	105,231	115,418	△10,187				105,231	
トータルコスト	105,231千円 (前年度 115,418千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明 事業の目的・概要 一時的な歳計現金不足に対応するための一時借入金に係る利子を支払うための資金枠								

財政課(内線:7048)

2目 公債管理特別会計繰出金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公債管理特別会計繰出金	59,772,518	58,055,447	1,717,071			<手数料> 164,573 <基金繰入金> 7,800,000 <諸収入> 251,099	51,556,846	
トータルコスト	59,775,696千円 (前年度 58,059,497千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	鳥取県公債管理特別会計に対する一般会計からの繰出に係る事務処理							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明 事業の目的・概要 鳥取県公債管理特別会計に対し、平成25年度に償還する県債の元金、利子に相当する額を繰出すための経費 <ul style="list-style-type: none"> 元金相当額 49,419,039千円 利子相当額 10,322,984千円 公債諸費相当額 30,495千円 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

14款 予備費

1項 予備費

財政課(内線:7048)

1目 予備費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備費	150,000	150,000	0				150,000	
トータルコスト	150,000千円 (前年度 150,000千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明	<p>事業の目的・概要 予算に計上していないもので、緊急に支出する必要がある経費に充てるための経費</p>							

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7047)

5目 財政管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了) 鳥取県住民生活に光 をそそぐ基金費	0	168	△168					
トータルコスト	0千円 (前年度 168千円)							
説明	<p>基金が平成24年度で終了するため。</p>							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

政策法務課（内線：7494）

4目 文書費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
法令諸費	17,989	19,978	△1,989			10	17,979	

トータルコスト 57,709千円（前年度60,208千円） [正職員：5.0人、非常勤職員：1.0人]

主な業務内容 法令審査、県公報の発行、法律相談、訴訟等への対応

工程表の政策目標（指標）

—

事業内容の説明

県の各機関が適法な事務執行を行うことができるよう、条例、規則等の審査、各所属からの法令相談への対応、各種法律問題の弁護士への相談、県が原告又は被告である訴訟への対応等を行う。

（単位：千円（カッコ内は前年度））

業務内容	予算額	積 算 内 訳
法令審査	(5,096) 5,107	例規執務サポートシステム使用料 2,568 非常勤職員人件費 2,459 図書購入費 80
法律相談	(1,260) 1,260	法律問題について、専門的知識を有する弁護士の助言を得るための顧問弁護士委託料 【50,000円×12月×1.05×2人】
訴訟等への対応	(10,000) 8,000	県が被告となる訴訟等に係る弁護士への委託料 ・着手金（1件当たり平均50万円） ・成功報酬（着手金の倍額）
標準事務費	(3,622) 3,622	
計	(19,978) 17,989	

文書事務処理費	8,119	8,371	△ 252			(手数料) 1	8,118	
---------	-------	-------	-------	--	--	------------	-------	--

トータルコスト 31,951千円（前年度 40,555千円） [正職員：3.0人]

主な業務内容 起案文書の審査、文書の保存・管理、公印に関すること
公文書管理条例の施行に関すること

工程表の政策目標（指標） 県職員の文書事務の効率化と県政の透明性の確保

事業内容の説明

文書事務の指導を行うとともに、各所属で作成した起案文書の審査と完結文書の引継ぎ・保存を行う。

（単位：千円（カッコ内は前年度））

業務内容	予算額	積 算 内 訳
起案文書の審査、文書の保存・管理等	(655) 655	文書事務研修負担金 101 保存文書整理臨時的任用職員賃金 554
公印・文書庫に関する こと	(677) 706	公印作成 378 書架の購入 328
標準事務費	(7,039) 6,758	
計	(8,371) 8,119	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税费

税務課(内線:7051)

1目 税務総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	682,414	673,660	8,754			<手数料> 978	681,436	
事業内容の説明								
一般職の職員(99名)の人件費								
県税管理運営費	8,910	9,807	△897				8,910	
トータルコスト	58,163千円(前年度59,692千円)[正職員:6.2人 非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	県税関係例規等の整備、税務統計資料の作成、税務署・他の都道府県との連携・協力							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>県税関係例規データベースの保守運営、県税に関する統計資料の作成、税務署及び他の都道府県等との業務の連携・協力のために要する経費</p> <p>(主な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県税関係例規等データベース更新委託料 365千円 ・全国地方税務協議会負担金 1,000千円 ・県租税教育推進協議会負担金 280千円 ・中国ブロック税務講習会負担金 45千円 ・資産評価システムセンター正会員会費 700千円 								
地方税務職員研修事業	949	949	0				949	
トータルコスト	5,715千円(前年度5,777千円)[正職員:0.6人]							
主な業務内容	税務職員研修等の実施、全国規模・ブロック単位研修の受講							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>税務職員の資質向上を図るため、県及び市町村税務職員等を対象とする研修の開催及び全国地方税務協議会等が主催する全国規模又は中国地方ブロック単位の研修に参加するために要する経費</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税费

税務課(内線:7051)

2目 賦課徴収費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村税務行政支援事業	10,196	9,390	806			〈諸収入〉 7,159	3,037	
トータルコスト	39,589千円(前年度47,206千円) [正職員:3.7人、非常勤職員0.7人]							
主な業務内容	市町村との徴収体制の連携強化、市町村の交付税算定に係る検査等の実施、鳥取県固定資産評価審議会の開催							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。 前年度の徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
市町村との徴収体制の連携強化により、個人県民税をはじめとする地方税の確保対策及び税務職員の滞納整理能力の向上を図るため、県と市町村による税務職員の長期相互派遣、個人県民税の地方税法第48条による徴収引継等を実施するほか、固定資産評価の適正化を図るなど、市町村の税務行政を支援するために要する経費								
県税課税・調査事業	40,988	40,844	144			〈手数料〉 160 〈諸収入〉 81	40,747	
トータルコスト	401,646千円(前年度406,132千円) [正職員:45.4人 非常勤職員:9.0人]							
主な業務内容	課税資料の収集、申告書の收受、県税の賦課決定、申告内容の調査、不申告への対応、課税免除・減免・徴収猶予等の決定							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
県税の適正・公平な課税事務を執行するために要する経費 ・非常勤職等員人件費 20,479千円 ・事務経費 20,509千円								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課(内線:7051)

2目 賦課徴収費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税収納管理事業	1,033,663	1,044,689	△11,026			<手数料> 840 <諸収入> 167	1,032,656	
トータルコスト	1,311,703千円(前年度 1,326,299千円) [正職員:35.0人、非常勤職員:3.8人]							
主な業務内容	県税・延滞金等の収納管理、督促状の発付、納税証明書の交付、口座振替処理、納税勧奨、滞納処分、徴収取扱費の交付事務							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
県税の収納管理及び滞納整理により、税収確保を図るために要する経費 (主な経費)								
<ul style="list-style-type: none"> ・地方消費税徴収取扱費(国による地方消費税の賦課徴収に要する経費) 18,023千円 ・個人県民税徴収取扱費(市町村による個人県民税の賦課徴収に要する経費) 843,432千円 ・特別徴収義務者報償金(特別徴収義務者への県税の徴収に係る経費の補助) 124,975千円 ・保険年金に係る給付事務交付金 6,451千円 ・コンビニ納税収納代行委託料 2,652千円 ・不動産取得税に係るコンビニ納税の導入経費 97千円 ・クレジット納税システム・利用料 444千円 								
自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム導入検討事業	1,481	581	900				1,481	
トータルコスト	3,070千円(前年度 2,190千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	OSS都道府県税協議会に対する負担金の支払い、システム開発に係る情報収集							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム(OSS)を導入するため、全都道府県の共有財産として管理しているシステムの運用経費及び納税確認の電子化システム(現在、車検時に紙ベースで行っている自動車税の納税確認を電子的に行えるようにする仕組み)の構築に向けた実証実験に伴う経費を負担するとともに、本県システムの開発に関する情報収集を行うために要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・OSS都道府県税協議会負担金 1,481千円 ※納税確認の電子化システム構築に向けた実証実験を行うことに伴う協議会負担金の増								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税费

税務課(内線:7052)

2目 賦課徴収費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方税電子申告システム運用事業	11,103	2,176	8,927				11,103	
トータルコスト	11,897千円(前年度2,981千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	審査サービスASP委託料、システムの管理運営に関する調整、利用団体等への周知・広報							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。 前年度の県税徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
地方税電子申告システム(エルタックス)を運用するために要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・地方税電子化協議会会費及び運用経費 8,927千円 ※ ・電子申告審査サービス委託料 1,890千円 ・事務経費 286千円 								
※先行して導入した都道府県及び政令市(62団体)が負担していたシステム開発経費について、後年度の市町村の参加により先行導入団体(県)に経費の一部が平成20年度から還付(負担金に充当)されていたが、平成24年度で終了したため、負担金が増額となったもの(8,927千円)								
電算システム運用事業	95,137	93,876	1,261				95,137	
トータルコスト	101,492千円(前年度100,313千円)[正職員:0.8人]							
主な業務内容	税関係システムの保守及び運営委託業務							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。 前年度の県税徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
税務事務総合電算システム等の税関係システムの保守運営を行うために要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・税務事務総合電算システム 88,241千円 ・国税連携データ変換業務 110千円 ・不動産取得税コンビニ納税導入に係る電算改修 425千円 ・自動車税分配情報処理システム 1,969千円 ・たばこ流通情報管理システム 940千円 ・利子割還付調整システム 340千円 ・軽油流通情報管理システム 2,680千円 ・地方消費税清算処理システム 432千円 								
納税通知書等作成事業	2,893	2,894	△1				2,893	
トータルコスト	2,893千円(前年度2,894千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	自動車税定期課税納税通知書・封筒の印刷及び封入封緘事務							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
平成25年度の自動車税定期課税納税通知書・封筒印刷及び封入封緘業務のために要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・自動車税納税通知書・封筒作成及び封入封緘業務委託料 2,893千円 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税 務 課 (内線: 7052)

2目 賦課徴収費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方税確保対策事業	1,083	1,083	0				1,083	
トータルコスト	4,261千円 (前年度 8,324千円) [正職員: 0.4人、非常勤職員0.1人]							
主な業務内容	県と市町村税務職員の相互併任協定手続、滞納整理の実施 地方税の滞納整理を一元的に行うより高度な徴収組織の創設の検討							
工程表の政策目標 (指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源 (県税収入) を確保する。 前年度の県税徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
<p>全市町村と県が参加して設立した任意組織「鳥取県地方税滞納整理機構」を通じて、県と市町村共通の滞納者への催告の共同実施、徴収事務の一体的な進行管理などを行うことで、重複事務の排除、今まで以上に効率的な徴収体制を確立するための経費。また地方税の滞納整理を一元的に行う、より高度な徴収組織の創設の検討に要する経費</p>								
不正軽油対策事業	1,189	1,319	△130				1,189	
トータルコスト	19,460千円 (前年度 19,825千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	石油関係業界団体等に対する啓発・調査・指導、不正が疑われる軽油等の専門機関への試験分析委託							
工程表の政策目標 (指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源 (県税収入) を確保する。 前年度の県税徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
<p>適正な軽油の流通を図るため、不正軽油の撲滅に向けた取組みを強化するために要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽油定量分析委託料 455千円 ・石油商業組合補助金 440千円 ・事 務 経 費 294千円 								
県税納税奨励費	2,684	2,684	0				2,684	
トータルコスト	19,366千円 (前年度 19,581千円) [正職員: 2.1人]							
主な業務内容	納税貯蓄組合等関係団体への補助金の交付事務、納税表彰の実施							
工程表の政策目標 (指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源 (県税収入) を確保する。							
事業内容の説明								
<p>自主納税の促進、啓発による納税思想高揚、納税貯蓄組合等の育成指導のために要する経費</p> <p>(主な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税貯蓄組合連合会等補助金 1,580千円 ・納 税 表 彰 に 要 す る 経 費 181千円 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

2項 地方消費税清算金

税務課 (内線: 7053)

1目 地方消費税清算金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税清算金	4,911,147	5,389,152	△478,005				4,911,147	
トータルコスト	4,911,147千円 (前年度 5,389,152千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	清算金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明	<p>国から各都道府県へ払い込まれた地方消費税を、都道府県間で清算するために要する経費 (各都道府県へ払い込まれた地方消費税から国に支払った徴収取扱費を差し引き、消費に関連する指標等により他の都道府県と清算する)</p>							

3項 利子割交付金

税務課 (内線: 7054)

1目 利子割交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割交付金	165,334	204,882	△39,548				165,334	
トータルコスト	165,334千円 (前年度204,882千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明	<p>県民税利子割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (利子割収入額から法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を差し引き、他の都道府県と精算を行った後、1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する)</p>							

13款 諸支出金

4項 配当割交付金

税務課 (内線: 7054)

1目 配当割交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
配当割交付金	89,187	94,122	△4,935				89,187	
トータルコスト	89,187千円 (前年度94,122千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明	<p>県民税配当割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (配当割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する)</p>							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

5項 株式等譲渡所得割交付金

税務課(内線:7054)

1目 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
株式等譲渡所得割交付金	20,581	20,581	0				20,581	
トータルコスト	20,581千円(前年度20,581千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
県民税株式等譲渡所得割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (株式等譲渡所得割収入から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する)								

6項 地方消費税交付金

税務課(内線:7053)

1目 地方消費税交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税交付金	5,774,449	5,854,095	△79,646				5,774,449	
トータルコスト	5,774,449千円(前年度5,854,095千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
地方消費税の都道府県間清算後収入額の2分の1を市町村に交付するために要する経費 (地方消費税収入額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、さらに他の都道府県と清算を行った後の額の2分の1に相当する額を交付する)								

7項 ゴルフ場利用税交付金

税務課(内線:7053)

1目 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ゴルフ場利用税交付金	94,117	99,311	△5,194				94,177	
トータルコスト	94,117千円(前年度99,311千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
ゴルフ場利用税収入額の10分の7を、ゴルフ場所在の市町に交付するために要する経費								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

8項 自動車取得税交付金

税務課 (内線: 7054)

1目 自動車取得税交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車取得税交付金	521,960	557,459	△35,499				521,960	
トータルコスト	521,960千円 (前年度557,459千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
自動車取得税収入額の10分の7を市町村に交付するために要する経費 (自動車取得税収入額から5%の事務費を控除した額の10分の7に相当する額を交付する)								

9項 利子割精算金

税務課 (内線: 7054)

1目 利子割精算金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割精算金	818	818	0				818	
トータルコスト	818千円 (前年度818千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	精算金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を都道府県間で精算する際、他の都道府県に精算金を支払うために要する経費								

10項 県税還付金

税務課 (内線: 7051)

1目 県税還付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税還付金	590,000	660,000	△70,000			(諸収入) 122,000	468,000	
トータルコスト	608,271千円 (前年度678,506千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	県税の歳出還付金及び還付加算金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
県税の歳出還付金及び還付加算金を支払うために要する経費								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

東部総合事務所県民局（電話：0857-20-3548）→事業実施：税務課

1目 税務総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部庁舎 管理運営費	79,956	77,846	2,110			(使用料) 13,247 (諸収入) 590	66,119	
トータルコスト	104,582千円 (前年度102,789千円) [正職員：3.1人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	東部庁舎の庁舎管理運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 東部庁舎の庁舎管理に要する経費								
2 事業内容								
								(単位：千円)
主 な 内 容							予 算 額	
清掃、警備、消防用設備保守等庁舎管理に係る委託費							57,942	
安全運転管理者協議会費							60	
小修繕の実施、庁舎管理消耗品の購入に要する経費							17,667	
非常勤職員の人件費							4,287	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

営繕課(内線：7395)

7目 財産管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県有施設地震対策 事業	37,431	0	37,431		(5,400) 18,000		19,431	県負担額 24,831

トータルコスト 38,225千円 (前年度 0千円) [正職員：0.5人]

主な業務内容 旧耐震基準で建築された県有施設(特定建築物を除く。)の耐震診断の実施

工程表の政策目標(指標) 県有施設の耐震改修工事の推進(平成27年度 特定建築物100%)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

特定建築物(注1)以外の小規模建築物については耐震化が進んでいないため、旧耐震基準で建築された非木造の一定規模(注2)以上の建築物について耐震診断を行い、施設の安全性を確認するとともに、耐震改修が必要とされた建物に係る計画的な耐震化の推進を図る。

また、津波対策を必要とする建物について、必要な改修と整備を行う。

2 主な事業内容

(1) 耐震診断

旧耐震基準で建築された非木造2階建て以上または延べ面積が200㎡を超える建物(多数の者が利用する事務所、体育館、試験棟等に限る。)41棟について、平成27年度までに耐震診断を行う。

(単位：千円)

年度	棟数	予算額	予 定 建 築 物
平成24年度	7棟	14,476 (補正予算対応)	農業試験場・中小家畜試験場本館、 倉吉総合看護専門学校体育館等
平成25年度	10棟	19,034	園芸試験場本館・生物工学研究室・講堂等
平成26年度	15棟		林業試験場事務所、 鳥取県建設技術センター本館等
平成27年度	9棟		県庁車庫棟、中部総合事務所車庫棟等
計	41棟		

耐震診断の結果、対応が必要とされた建物については、施設所管課が方針を検討し、平成26年度以降に耐震補強を順次実施する。

(2) 津波対策

津波対策が必要な建物(栽培漁業センター管理棟等)について、屋外階段、屋上手摺等を設置する。18,397千円

3 これまでの取組状況、改善点

特定建築物(学校等の多数の者が利用する一定規模以上(3階建て以上かつ延べ面積1,000㎡以上)の建築物)については、鳥取県耐震改修促進計画に基づき平成27年度までに耐震化率100%とすることを目標に順次耐震化を進めており、同年度までにほぼ完了する予定である。

注1：学校等の多数の者が利用する一定規模以上(3階建て以上かつ延べ面積1,000㎡以上)の建築物

注2：非木造2階建て以上または延べ面積が200㎡を超える建築物

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

営繕課(内線:7011)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設の施設管理 マネジメント事業	81,031	82,920	△1,889				81,031	
トータルコスト	114,396千円(前年度116,713千円)[正職員:4.2人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	県有施設中長期保全計画の作成、県有施設の維持管理業務外部委託のまとめ発注							
工程表の政策目標(指標)	県有施設中長期保全計画の作成展開・建築物定期点検の実施(93施設) 県有施設の維持管理業務外部委託のまとめ発注(4業種)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有施設の適切な保全による施設の長寿命化とトータルコストの縮減を図るため、各県有施設の中長期保全計画を作成する。</p> <p>また、各施設管理者に対し専門的立場から施設の保全管理について指導・助言を行い、施設管理について一元化したマネジメントを行う。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 県有施設中長期保全計画の作成(32,897千円)</p> <p>平成23年度に策定した県有施設中長期保全計画作成指針に基づき、32施設の中長期保全計画を作成する。(平成24年度までに30施設について作成済、2年計画の2年目)</p> <p>各施設の中長期保全計画については、建築の部位・設備の現状調査や将来の修繕・改修時期及び概算経費の算定を外部委託にて行う。各施設の中長期保全計画が揃った段階で全体調整及び平準化を図り、県有施設全体の中長期保全計画を整備する。</p> <p>(2) 県有施設維持管理業務の一元管理(41,846千円)</p> <p>清掃業務並びに昇降機設備、自家用電気工作物及び消防設備の保守点検業務について、施設単位で個別に発注していた委託業務を複数施設単位でまとめ、複数年契約として一元的に発注する。(平成19年度～実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24～25年度 自家用電気工作物保守点検 ・平成24～26年度 清掃業務、昇降機設備保守点検 ・平成25～27年度 消防設備保守点検 <p>(3) 建築物定期点検の実施(3,500千円)</p> <p>建築基準法に基づく定期点検を実施する。(対象施設は93施設、建築については3年に1回、設備については1年に1回点検実施)また、竣工後10年を超える建築物について義務づけられている外壁の全面打診業務を外部委託する。(平成20年度から実施)</p> <p>(4) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 標準事務費 2,788千円 								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 県有施設中長期保全計画の作成</p> <p>平成23年度に県有施設中長期保全計画協議会の検討結果を踏まえ、県有施設の長寿命化と経費縮減を図るため、県有施設中長期保全計画作成指針及び県有文化施設3館の中長期保全計画を作成した。</p> <p>また、平成24年度までに県有施設30施設について、施設別の中長期保全計画を作成した。(2年計画の1年目)</p> <p>(2) 建築物定期点検の実施</p> <p>平成24年度も県有施設93施設について実施予定。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

営繕課(内線:7085)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
県有施設営繕事業	253,569	284,734	△31,165			10	253,559	
トータルコスト	308,383千円(前年度340,251千円)[正職員:6.9人、非常勤職員:0.8人]							
主な業務内容	営繕工事の要望調査、設計指導等技術支援、小規模営繕工事の発注・契約・支払							
工程表の政策目標(指標)	県有施設の機能・質の確保と維持保全による安心安全な施設環境の提供							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有施設の施設及び諸設備の営繕(維持・修繕、改良)を一元管理し、必要な修繕等を効率的・効果的に実施して財産の適正管理を行うために要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 189,777千円 ・修繕料 61,333千円 ・非常勤職員人件費 2,459千円 								
営繕工事設計監督費	26,482	26,686	△204			(諸収入) 10	26,472	
トータルコスト	213,166千円(前年度215,767千円)[正職員:23.5人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	営繕工事の設計・発注、営繕工事設計標準単価・設計基準類の作成等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有施設の営繕工事(建築物の新築・改築・修繕等)の設計・発注を効率的に行うためのシステム運用経費及び単価・基準類作成に要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営繕積算システム運用経費 1,991千円 ・営繕工事設計等外注委託 10,000千円 ・事務費等 8,508千円 ・建築資材価格調査業務委託 3,524千円 ・非常勤職員人件費 2,459千円 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察課（内線：7826）→事業実施：総務部行政監察・法人指導課

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (賭収入)	一般財源	
行政監察業務	1,975	2,061	△86			3	1,972	
トータルコスト	15,480千円（前年度 15,739千円）〔正職員：1.7人、非常勤職員：0.5人〕							
主な業務内容	行政監察（調査）、業務改善ヘルプラインの運営等							
工程表の政策目標（指標）	公正、公平、効率的及び効果的な行政運営の確保並びに職員が安心して公正な姿勢で職務に専念できる環境の整備を図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本来の業務担当課とは異なる立場から、行政監察や業務改善ヘルプラインへの対応等を行うことにより、透明性が高く、適正かつ効率的な行政運営に資する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政監察 県における行政業務等のあり方について、課題を決めて重点的・個別的に監察を実施する。 業務改善ヘルプライン 職員が業務を行う中で気がついた、正すべき点や改善すべき点等を、実際の改善につなげるため、通常の業務ラインとは別に窓口を設置している。 不正経理に関する外部通報窓口 適正な会計処理の確保のため、県の物品調達に係る不正経理に関する外部通報窓口を設置している。 								
内水面利用調整委員会業務	595	592	3				595	
トータルコスト	1,389千円（前年度1,397千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	内水面利用調整委員会の運営（資料作成、連絡調整、会議運営、関係庶務）							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁業権とその他の内水面の利用等との争いについて、実情に即した迅速かつ適正な解決を図ることを目的とした「内水面利用調整委員会」を開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>争いの当事者双方又は一方からの申請に基づいて、第三者の立場からあっせん又は仲裁を行う。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察課（内線：7826）→事業実施：総務部行政監察・法人指導課

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
監査業務	9,000	9,073	△73				9,000	
トータルコスト	19,327千円（前年度19,533千円）[正職員：1.3人]							
主な業務内容	包括外部監査の契約、包括外部監査及び監査委員監査の報告に対する措置結果の取りまとめ							
工程表の政策目標（指標）	監査結果に対する県の措置状況を第三者的立場で点検し、実効性のある改善措置を講じることによって、適正、効率的かつ効果的な行政運営を確保すること。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>包括外部監査人との契約並びに包括外部監査及び監査委員監査の結果報告に対する各部局の処理方針等の取りまとめと監査委員への通知、各部局等の措置のフォローを行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 包括外部監査</p> <p>監査機能の専門性・独立性の強化のため、外部監査人と包括外部監査契約を締結し、包括外部監査を委託する。</p> <p>外部監査人からの監査結果報告に対する各部局の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置が完了するまでフォローを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の包括外部監査のテーマ 平成24年度一下水道事業に関する財務事務の執行について 平成23年度一道路事業に係る用地に関する財務事務の執行について 平成22年度一農業に係る補助金・負担金及び交付金に関する財務事務の執行について <p>(2) 監査委員監査</p> <p>監査委員監査（定期監査、行政監査及び財政的援助団体等監査等）の監査結果報告に対する各部局の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置が完了するまでフォローを行う。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

公益法人・団体指導課（内線：7884）→事業実施：総務部行政監察・法人指導課

12目 諸 費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公益法人及び宗教法人管理事務費	2,472	2,645	△173			<繰上> 10	2,462	
トータルコスト	39,809千円（前年度40,461千円）[正職員：4.7人]							
主な業務内容	公益法人・移行法人及び特例民法法人の指導監督、公益認定等審議会の運営に係る事務、宗教法人の管理							
工程表の政策目標（指標）	・指導監督等を通じた公益法人・移行法人の適正な事業運営の確保 ・特例民法法人の新公益法人制度への移行期間内の円滑な移行の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新公益法人制度に移行した公益社団法人・公益財団法人及び移行法人の指導監督に係る事務、特例民法法人（社団法人及び財団法人）の新公益法人制度への移行期間内の円滑な移行の推進に係る事務、宗教法人に係る規則認証等の事務を行うことにより、公益法人等の適正な運営の確保を図る。

2 主な事業内容

区 分	内 容
公益法人・移行法人及び特例民法法人事務	・公益法人（移行法人）からの変更認定（認可）申請及び変更届出の審査、定期提出書類等の確認、立入検査の実施及び指導監督事務等 ・鳥取県公益認定等審議会の運営に係る事務 ・特例民法法人の新公益法人制度への移行期間内の移行等に係る事務
宗教法人事務	・設立、規則変更及び解散等の認証、事務所備付書類管理等の事務、登録免許税非課税証明

【参 考】

1 所要経費

- ・公益法人・移行法人及び特例民法法人事務 2,017千円
- ・宗教法人事務 455千円

2 県所管特例民法法人等の新公益法人制度への移行等の状況

（平成25年1月末現在）

区分	平成20年 12月1日 現在特例 民法法人数	23年度までの異動				平成24年 4月1日 現在特例 民法法人数	24年度中の異動（見込み）				平成25年 4月1日 現在特例 民法法人数 （見込み）	
		公益へ 移行	一般へ 移行	解散 等	計		公益へ 移行	一般へ 移行	解散 等	計		
県 所 管	知事局	151	16	14	12	42	109	36	49	14	99	10
	警察本部	6	2	1	-	3	3	-	3	-	3	-
	教育委員会	41	8	3	6	17	24	5	11	4	20	4
	計	198	26	18	18	62	136	41	63	18	122	14
国 所 管	県に申請 （予定）の 法人	17	4	1	2	7	10	1	7	1	9	1
合 計	215	30	19	20	69	146	42	70	19	131	15	

（注）国と県の共管法人及び国に申請した法人を含む。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

公益法人・団体指導課（内線：7329）→事業実施：総務部行政監察・法人指導課

1 目 農業総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
協同組合等検査事業	5,772	5,971	△199				5,772	
トータルコスト	57,408千円（前年度58,270千円）〔正職員：6.5人、非常勤職員：0.5人〕							
主な業務内容	農林水産業団体の検査							
工程表の政策目標（指標）	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農業共済組合の検査を計画的に実施し、組合の適正な運営の確保を図る。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法及び農業災害補償法に基づき、農林水産業団体の業務、会計について検査を行うことにより、組合員の利益を保全するとともに、団体の健全な発展を図る。</p> <p>また、検査に当たっては、公認会計士及び金融機関OBを外部検査員（非常勤職員）に任用し、その充実を図る。</p>								
2 主な事業内容								
平成25年度検査実施計画								
区 分	検査実施組合	実施方法		主な検査項目				
農業協同組合 【5組合】	鳥取いなば、鳥取中央、 鳥取西部、大山乳業 【4組合】	現物検査、本検査、 事後確認検査		<ul style="list-style-type: none"> ・経営管理・財務と会計 ・法令等の遵守 ・資産査定 				
森林組合 【8組合】	鳥取東部、智頭町、 大山、鳥取県西部 【4組合】	現物検査、本検査		<ul style="list-style-type: none"> ・法令等の遵守 ・財務管理 ・内部牽制 				
水産業協同組合 【12組合】	鳥取県漁協、中部、 赤碕町、天神川等 【7組合】	現物検査、本検査		<ul style="list-style-type: none"> ・法令等の遵守 ・組織、経営管理 ・内部牽制 				
農業共済組合 【3組合】	鳥取東部、鳥取県中部、 伯耆 【3組合】	現物検査、本検査		<ul style="list-style-type: none"> ・法令等の遵守 ・財務管理 ・内部牽制 				
【参 考】所要経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・検査事務 3,070千円 ・外部検査員活用 2,702千円 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

工事検査課 (内線: 7066) → 事業実施: 総務部工事検査課

1目 一般管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
工事検査業務	6,459	6,996	△537			(諸収入) 9	6,450	
トータルコスト	149,451千円 (前年度151,824千円) [正職員: 18.0人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	工事検査、成績評定							
工程表の政策目標 (指標)	・検査技術の向上 ・公平性・納得性が高い成績評定の実現							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県が施行する建設工事及び県が補助する建設工事の検査等を行い、工事請負契約の適正な履行を確保する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>建設工事の品質(安全性、耐久性)を確保するため、次の検査等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な執行を確保するため、工事中に行う中間検査 ・工事の完成を確認するための完成検査 ・請負契約の解除時において、工事の出来形部分を確認するための出来形検査 ・工事成績の評定 ・各地方機関及び関係団体等との連絡調整及び研修・説明会の開催 								
公共事業評価推進事業	1,137	1,274	△137				1,137	
トータルコスト	5,903千円 (前年度 6,102千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	公共事業評価委員会の運営 (資料作成、連絡調整、会議運営、関係庶務)							
工程表の政策目標 (指標)	第三者の視点から見て妥当性や信頼性を欠く公共事業執行の見直し							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県が実施する公共事業について、第三者の視点で客観的な評価を行い、事業の効果的・効率的かつ適正な執行を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取県公共事業評価委員会において、次の事項等を調査審議する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業の再評価に関すること ・公共事業の事前評価に関すること 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 <諸収入>	一般財源	
首都圏販路開拓推進事業	6,022	5,877	145			18	6,004	
トータルコスト	17,144千円（前年度 9,095千円） [正職員：1.4人、非常勤職員：0.8人]							
主な業務内容	首都圏における県産食品・食材の販路開拓							
工程表の政策目標（指標）	首都圏における県産食品・食材の販路開拓 （新規販路開拓件数（加工品含む）：年間20件）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

首都圏における県産食品・食材の販路開拓を推進するため、その道のエキスパートを東京本部内に配置し、首都圏の量販店、食品企業等に対する商品宣伝、取引斡旋その他の営業活動を行わせる。その際には、鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」と十分に連携を取りながら業務を行うものとする。

2 主な事業内容

○販路開拓マネージャーの設置

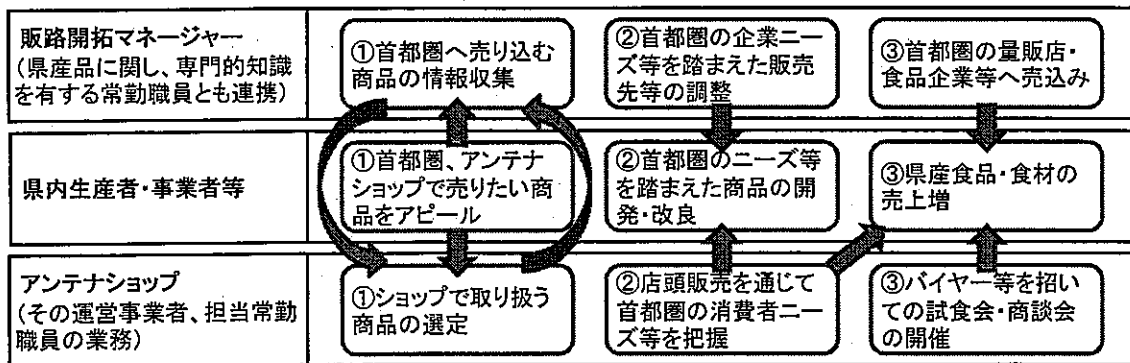
・首都圏の食品流通業界の仕組みを熟知し、その関係者間に広い人的繋がりを持つ、当該業界での勤務経験者1名を「販路開拓マネージャー」として東京本部に配置する。

○販路開拓マネージャーの業務

- ・首都圏の量販店、食品企業等に県産食品・食材の情報を積極的に提供し、その販路を開拓する。
- ・首都圏の量販店、食品企業等に県産食品・食材を提案して、それに対するニーズを把握するとともに、他地域の取組み等に関する情報も収集する。
- ・関係バイヤーをアンテナショップに招き、同店の商品を始めとする県産食品・食材を積極的に紹介し、具体的な取引を誘引する。
- ・その他県産食品・食材の販路開拓を支援する業務を行う。

○期待される効果、成果

- ・販路開拓マネージャーの持つ人脈や情報、知識、ノウハウ等を活用して、販路開拓を効果的に進めることができる。
- ・県内事業者等からの相談にきめ細かく専門的に対応できる体制が整えられ、潜在的なニーズ等への的確な対応も可能となる。



3 これまでの取り組み状況、改善点

- ・首都圏企業への県産品紹介（延べ158社、317商品）、販路開拓先訪問（22社）により、延べ34社57商品の取扱い、延べ9社16商品の百貨店での催事開催に結びつけた。[H24. 4. 1-12. 31]
- ・量販店、食品企業等と連携した鳥取県フェアの開催、バイヤーの地元招聘による県内事業者との商談機会の設定、商談後のフォロー等をこまめに行った。
- ・これまで、飲食店への販路開拓実績が不十分だったが、これは、量販店や食品卸関係に強い人をマネージャーとしたため、飲食店関係が手薄になった結果だと思われたので、別事業により、飲食店関係専門の販路開拓マネージャーを新たに1名配置することとしている。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 首都圏商店街での販路開拓推進事業	123	0	123				123	
トータルコスト	1,712千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人、非常勤職員：0.1人]							
主な業務内容	首都圏商店街催事場への県内企業の出品調整、出品企業の販路開拓・販売促進							
工程表の政策目標（指標）	首都圏における県内企業製品の販路開拓・販売促進 （商店街催事場への県内企業の出店：年間10件）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>首都圏の商店街の催事場での定期的な物産フェアの開催に要する経費を助成することで、当該商店街での県産品の販売定着及び商店街店舗との継続的取引、空き店舗への出店を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取県商工会連合会がハッピーロード大山商店街の催事場で物産フェアを開催するのに要する経費について助成する。（123千円）</p> <p>同商店街では、大山町が毎年定期的に物産フェアを開催してきた結果、常設店舗の一面に売り場を確保するのに成功しており、そうした実績も踏まえ、首都圏の商店街における県産品販路開拓のモデルケースと位置付け、今後のより広範な展開の先駆けとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手の百貨店や卸売業者等との商談では、しばしば十分な量の商品を継続・安定して納入することを求められるが、県内の中小事業者はこれに十分対応できず取引を断念することが多い。しかし、商店街との取引ではそうした心配がない上、多くの消費者の声を直に聞けるので、商品改良にも繋がる。 ・商店街の側も地方の特産品を売ることで地域の活性化を図ることができ、WIN-WINの関係が築ける。 <p>3 期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産品の商店街での販売定着 ・県内出品企業と商店街店舗との取引 ・商店街空き店舗への県内企業の出店 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏情報発信事業	3,890	3,690	200				3,890	
トータルコスト	18,189千円（前年度 17,368千円） [正職員：1.8人]							
主な業務内容	マスコミ等への観光等情報の提供							
工程表の政策目標（指標）	首都圏における観光等情報の収集・発信 鳥取への誘客の促進 （発地別観光入込客数（関東発）：平成26年度に500千人へ）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の観光、特産品、イベント等の情報を首都圏のマスコミや旅行エージェントに提供するとともに、各種イベントにおいて鳥取県PRを行い、鳥取県の認知度向上を図る。

2 主な事業内容

・マスコミ・旅行エージェント等への情報提供、イベントへの参加（3,890千円）

本県の観光、特産品、文化、歴史などの魅力を効果的かつタイムリーに発信するため、首都圏のマスコミ及び旅行エージェントに対して、各種情報提供、PRキャラバンなどを実施する。また、鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」のPRをマスコミ及びイベントを通じて実施する。

《H25重点項目》

とっとりグリーンウェイブの展開、鳥取・米子航空便利用促進、「食のみやこ鳥取県」のブランド化、まんが王国とっとりPR、植田正治生誕100周年PR等

（単位：千円）

項目	予算額	事業内容
マスコミへの情報提供	2,847	<ul style="list-style-type: none"> ・マスコミ（テレビ局、新聞、雑誌）への情報提供 ・マスコミへの県内取材の働きかけ ・テレビ番組誘致に係る番組制作会社への情報提供、働きかけ ・マスコミPRキャラバン スイカ（6月）、梨（9月）、松葉がに（12月） ・新聞、雑誌等での読者プレゼント ラッキョウ、スイカ、梨、松葉がに ・マスコミ関係者との情報交換会 ※アンテナショップを含めた情報提供を行う
旅行会社への働きかけ	225	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社への情報提供 ・旅行商品造成担当者及び販売担当者への観光説明会 ・店頭キャンペーン
イベント参加各種活動支援	818	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントへの参加による鳥取県・アンテナショップ等のPR ・県内関係者のイベント実施・参加等に伴う活動支援 ・学生寮生によるイベント補助
合計	3,890	

3 これまでの取組状況・改善点

首都圏のマスコミ・エージェントに観光・物産等の情報を発信しているものの、首都圏での鳥取県の知名度はまだ低く、更なる情報発信が必要。重点PR事項については、PR会社の活用等も必要。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9 目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏発！まんが王国とっとりPR事業	4,615	34,250	△29,635				4,615	
トータルコスト	6,998千円（前年度39,882千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	首都圏での「まんが王国とっとり」のPR、秋葉原観光推進協会との連携による県情報の発信							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏からの観光客の誘致（発地別観光入込客数（関東発）：平成26年度までに500千人へ） ・まんが王国とっとり・国際まんが博や鳥取・米子への航空便利用促進に関するものを重点に、各種のイベントやマスコミ、ネット等を通じて鳥取県の観光情報を効果的に発信するとともに、旅行代理店や交通機関等に対し鳥取県への送客を強力に働きかける。 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>首都圏において「まんが王国とっとり」及び関連する観光情報（水木しげるロード（H25年度は、開設20周年）、コナン通り等）のPRを実施するとともに、首都圏のマスコミ等へ情報を提供し、「まんが王国とっとり」等の認知度向上及び観光客誘致を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 明治大学との連携事業（1,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治大学の「米沢嘉博記念図書館」で「まんが王国とっとり」に関する企画展を実施。 ・明治大学で漫画をテーマにした連携講座を実施。 <p>※「米沢嘉博記念図書館」…明治大学付属の、まんがとサブカルチャーの専門図書館。 故米沢嘉博氏は、明治大学出身でマンガ評論家・コミックマーケット準備会前代表。ご遺族から蔵書の提供などを受け、マンガ等の研究のために設立された図書館。</p> <p>(2) 水木しげるロード20周年記念！「妖怪そっくりコンテスト入賞者等とのマスコミキャラバン＆プレスツアー」（3,615千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度、「水木しげるロード」が開設20周年を迎えることから、これを記念して妖怪そっくりコンテスト入賞者等と一緒にマスコミキャラバンを実施し、メディアへの露出・掲載を促す。 ・キャラバンで訪問したマスコミを中心に鳥取県へのプレスツアーを実施し、さらなる鳥取県の周知及び記事掲載等を促す。 <p>※プレスツアーの訪問先は、水木しげるロードをメインとしつつ、鳥取県全域を想定。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治大学の米沢嘉博記念図書館において、『孤独のグルメ』谷ロジロー原画展（平成24年6月1日～9月30日）及び連携講座（3回）を実施した。 ・平成24年7月1日、秋葉原観光推進協会と連携し、『AKIBAで探す「まんが王国とっとり」』を実施し「まんが王国とっとり」のPRを行った。 ・平成24年8月10日～12日には、自治体単独としては、初めて「コミックマーケット82」に出展し、「まんが王国とっとり」のPRを行った。 ・平成24年9月2日には、同人誌即売会「COMITA101」に出展し、「まんが王国とっとり」のPRを行った。 ・平成24年8月には、国際まんが博のPR用リーフレットを作成し、全国の書店250店舗で配布した。 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広域連携PR推進事業	578	578	0				578	
トータルコスト	2,961千円（前年度 2,992千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	中国五県東京事務所との連絡調整、観光物産PR、情報発信イベントの開催							
工程表の政策目標（指標）	首都圏における観光等情報の収集・発信 鳥取への誘客の促進 （発地別観光入込客数（関東発）：平成26年度に500千人へ）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

首都圏における効果的な観光物産PRと観光客誘致を図るため、中国五県の在京機関で組織する「中国五県物産観光協議会」で、共同の観光物産振興イベントを開催する。

2 主な事業内容

(1) 中国ブロック観光情報交換会の開催（継続）

首都圏のマスコミ、旅行代理店に対する中国五県の旬の観光物産情報発表会を開催し、記事掲載、取材誘致、旅行商品造成を促進する。

【開催時期】年3回（6月、10月、3月）

【会場】都道府県会館

【出席者】マスコミ、旅行代理店、日本旅行写真家協会会員、日本旅のペンクラブ会員等約60名

(2) 山陰山陽観光物産フェアの開催（継続）

(ア) マスコミPRキャラバン（1回）

各県観光親善大使が共同でマスコミPRキャラバンを行い、旬のイベント情報や特産品のPRを行う。

【開催時期】未定

(イ) 観光物産フェア（2回）

イベントスペースやアンテナショップにおいて五県共同の観光PR・物産販売イベントを開催し、中国地方全体のイメージアップと観光客誘致を行う。

【開催時期】未定

【会場】都内イベントスペース、各県アンテナショップ

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内交流等推進事業	731	731	0				731	
トータルコスト	3,114千円（前年度 3,145千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	首都圏交流自治体及び本庁との連絡調整、イベントでの観光PR							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・県政の円滑適正な執行や本県経済社会の活性化に役立つ情報の首都圏における収集・発信 ・首都圏更には全国・世界に向け、まんが王国、鳥取・米子航空便、食のみやこ等に関する情報を、各種のイベントやマスコミ、ネット等を通じて効果的に発信する。 							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の自治体等が交流している首都圏の自治体等が開催するイベントに、県内の自治体に参加する際の側面支援及び鳥取県の観光、物産等のPRを実施する。

2 主な事業内容

〔参加・支援予定イベント〕

イベント名	時期	場 所	交流している県内の自治体等
よこすかカレーフェスティバル2013	5月	横須賀市	鳥取市
松戸市立大橋小学校における二十世紀梨収穫祭	9月	松戸市立大橋小学校	—
めぐろ童謡コンサート	10月	目黒区	わらべ館
第40回松戸まつり	10月	松戸市	倉吉市
第33回むさしの青空市	11月	武蔵野市	岩美町
調布市観光物産展	26年3月	調布市	境港市

〔鳥取県東京アンテナショップの参加について〕

これらのイベントは、アンテナショップをPRする絶好の機会なので、同店には極力これらに参加（出店）してもらうこととする。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9 目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「若い鳥取県応援団」 連携PR事業	1,720	1,720	0				1,720	
トータルコスト	3,309千円（前年度 3,329千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	「若い鳥取県応援団」との連絡調整、マスコミ等への鳥取県の情報発信、イベント開催							
工程表の政策目標（指標）	活動内容の周知と支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>首都圏在住の10～40代の若手鳥取県出身者を中心に組織する「若い鳥取県応援団」（会員数170名程度）と連携し、県に有益な情報の収集・発信を行う。</p> <p>この応援団と協働して、若手ならではの斬新なアイデアと行動力・人脈を活用した本県のPR活動やイベントを実施する。</p> <p>また応援団と県とが協働することにより、相互の関係性を強化し、歳をとっても県政への協力を望める有力な人的ネットワークを確保する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 応援団の人脈を活用したマスコミ等への情報発信</p> <p>応援団内部で鳥取県に関する情報を共有し、マスコミ等への情報発信に活用する。</p> <p>＜情報共有＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メーリングリストにより随時意見交換を行いながら、月に2回程度は会議も開催（マスコミへの話題作り、若者向け観光商品の提案、移住定住促進等について協議） <p>＜マスコミ・関係者へのPR＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスコミに関係する団員による関係者への売り込み ・東京本部による関係者への売り込み支援、意見のフィードバック <p>(2) 首都圏の若者を対象にしたPRイベントの開催</p> <p>応援団の企画力・人脈・スキルを活用し、首都圏の若者を対象に鳥取県のPRイベントを開催する。首都圏のみでなく地元に対しても、鳥取県の存在感を高める活動を行う。</p> <p>＜これまでの実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度 鳥取祭in新橋（アンテナショップ開店に合わせたPRイベント） ・平成21年度 妖怪PARTY（在京の鳥取県人、鳥取ファンに集いの場を提供） ・平成22年度 ユーストリーム、ツイッターを活用した「24時間耐久ライブ中継」（インターネット上で鳥取をPR） ・平成23年度 とっとりバーガーフェスタ@東京タワー（東京タワーでとっとりバーガーフェスタを実施し、食のみやこ鳥取県をPR） ・平成24年度 「AKIBAで探す！！まんが王国とっとり」（秋葉原における、県主催の上記イベントと連携し、まんが王国とつとりをPR） 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9 目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
総務行政情報収集発信事業	6,433	6,428	5			(諸収入) 12	6,421	
トータルコスト	46,153千円（前年度 46,685千円） [正職員：5.0人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	県関係団体との情報交換・活動支援、職員研修、情報収集発信							
工程表の政策目標（指標）	首都圏で集積・発信される重要情報をいち早く収集・把握し、県行政のみならず県内企業や県民等にも的確に提供する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県出身者などとの人的ネットワークの拡充を図るとともに、ホームページの運営、メールマガジンの配信などを通じて首都圏で効果的な情報収集・発信を行う。こうした活動を通じて県関係者の首都圏における活動を支援する。</p> <p>省庁・関係団体及び他都道府県等から必要な情報を収集するための連絡調整等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 人的コネクションの拡充</p> <p>県人会、町人会、高校同窓会、若い鳥取県応援団、学生寮、とっとりゆかりの店、本県ゆかりの企業経営者等との情報交換及びそれら相互間の情報交換の促進</p> <p>(2) 首都圏における情報の収集・発信</p> <p>メールマガジン「とっとり@東京インフォメーション」、東京本部のホームページによる鳥取県情報の発信・収集、鳥取県ゆかりの人・物・取組等に関する情報の収集</p> <p>(3) 首都圏における県内団体等の活動支援</p> <p>首都圏における県関係団体、地元大学等の活動支援</p> <p>(4) 情報の収集・発信及び連絡調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各省庁及び与党より国関係の情報を収集、各省担当者協議会等を通じ他県の情報も収集 ・省庁及び県選出国會議員等との連絡調整など 								
東京本部運営費	30,013	28,263	1,750			(諸収入) 351	29,662	
トータルコスト	45,901千円（前年度 44,355千円） [正職員：2.0人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	東京本部の維持管理、来客対応 県外企業情報の収集、企業訪問による企業誘致の推進							
工程表の政策目標（指標）	首都圏は全国的・世界的な大企業の中核機能や、先端的な事業形態・業種の中堅企業の我国最大の集積地であり、それらのニーズ・動向に迅速・的確に対応しつつ、進出意欲の能動的な把握・発掘に努めることにより、本県への企業進出や事業展開を促進・誘導する。（企業誘致目標件数：年間2件以上）							
事業内容の説明								
<p>東京本部の管理運営に要する経費</p> <p>事務所賃借料（12,260千円）、ANAデスク利用料（5,500千円）、ハイヤー借上料（4,000千円）、団体負担金（45千円）、本部長交際費（300千円）、その他事務費など（7,908千円）</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 首都圏発！とっとりグリーンウェイブPR事業	20,000	0	20,000				20,000	
トータルコスト	23,972千円（前年度 0円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	「とっとりグリーンウェイブ」PRイベントの実施							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度は「第64回全国植樹祭」、「第30回全国都市緑化とっとりフェア」、「エコツーリズム国際大会 2013 in鳥取」等が開催され、「とっとりグリーンウェイブ」の積極的な情報発信及びこれにちなんだ観光誘客活動が必要。 首都圏は大手マスコミが最も集積しているエリアであることから、首都圏でとっとりグリーンウェイブPRを行うことで「とっとりグリーンウェイブ」関連情報を全国に向けて発信することができ、観光誘客の面で大きな効果が期待できる。 <p>2 主な事業内容</p> <p>①「とっとりグリーンウェイブ」PR砂像庭園の展示</p> <p>首都圏の多くの人が集まるスポットにおいて、緑あふれる鳥取県を紹介するブースを設営し、「とっとりグリーンウェイブ」のPRを行う。</p> <p>〔概要(案)〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 時 期：平成25年夏（7月～8月を想定） 場 所：汐留シオサイト・地下歩道（東京都港区東新橋） 事業費：19,000千円（委託料） 内 容：全国都市緑化とっとりフェアをイメージさせる砂像と一体化したミニ庭園を設置し、自然豊かな鳥取県の観光スポット等を紹介するパネルも展示した仮設ブースを2週間程度にわたって設営し、通行人（8万人～10万人/日）にアピールする。 <p>②「第15回国際バラとガーデニングショウ」への出展</p> <p>平成25年5月に西武ドームで開催される「第15回国際バラとガーデニングショウ」（毎年約20万人が来場）にPRブースを設置し、「とっとりグリーンウェイブ」のPRを行う。</p> <p>〔概要(案)〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 時 期：平成25年5月11日（土）～16日（木） 場 所：西武ドーム（埼玉県所沢市上山口2135） 事業費：1,000千円（委託料） 内 容：西武ドームのフリースペースに鳥取県のPRブースを設置し、植栽や緑化に関心の深い同ショウの来場者に植樹祭や都市緑化フェア等が開催される鳥取県の緑豊かなイメージをアピールする。 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

市場開拓課（内線：7833）→事業実施：東京本部（電話：03-5212-9077）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
鳥取県東京アンテナショップ機能強化事業	(78,482)	(66,979)	(11,503)			(30,266) 〈諸収入〉 20,014	(48,216) 48,216
トータルコスト	75,380千円（前年度 74,180千円）〔正職員：0.9人〕						
主な業務内容	アンテナショップ運営事業者との連絡調整・協議、商品のマッチング、運営支援（委託）など						
工程表の政策目標（指標）	情報の受発信を通じた魅力ある商品づくりの支援：常設の情報受発信施設の設置、運営						
業内容の説明	※上段（ ）内の数字は、商工労働部の重点分野雇用創出事業計上分を含む額事						

1 事業の目的・概要

鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」の機能の強化及び店舗の魅力向上を図り、首都圏における県産品の販路開拓、宣伝周知を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	今年度	前年度	差額
(1) 情報受発信	・(拡充) 情報発信経費 ・ホームページ管理運営委託 ・アンテナショップ1階非常勤職員の配置 ・催事コーナーへの出展者に対する旅費支援等 ・(廃止) 商品改良アドバイス会、鳥取県フェアの開催	13,174	12,530	644
(2) 県産食材に係るアンテナ機能強化	・(新) 高級食材フェア ・(新) 県産食材PR試食・商談会 ・(新) メディア取材対応	3,200	0	3,200
(3) 販路開拓	・チャレンジ商品の販売、首都圏イベントでの県産品販売ブース設置	4,101	5,335	△1,234
(4) 店舗の魅力向上	・(臨) 店舗改修等（観光コーナー、螺旋階段） ・アンテナショップ運営会議の開催	3,203	6,062	△2,859
(5) 5周年記念事業	・(臨) 5周年記念事業の実施経費	1,500	0	1,500
(6) 施設運営経費	・アンテナショップ入居ビル賃貸料	39,965	39,965	0
(7) 標準事務費		3,087	3,087	0
(8) 重点分野雇用創出事業	・飲食業担当販路開拓マネージャーの配置 ・食材観光説明員の配置 ※別途、重点分野雇用創出事業で計上	(5,326) (4,926)	(0) (0)	(5,326) (4,926)
合計		68,230	66,979	1,251

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 情報受発信

- ・催事出展支援により、首都圏消費者ニーズ把握、今後の首都圏への営業戦略確立に役立てた。
- ・雑誌、テレビ等で取り上げられ、県産品の認知度向上、PRに寄与した。
- ・各企業が、アンテナショップが収集してフィードバックした情報を基に新商品開発、商品改良を実施した。

(2) 販路開拓

- ・アンテナショップで販売した商品を首都圏の卸小売業者や飲食店等に紹介し、採用決定につなげた。

〔改善点〕

- ・実施イベントを軸に広告代理店等も活用して戦略的なメディア発信を実施する。
- ・催事出展者に対する旅費支援を拡大（1日、2日の短期催事も対象）する。
- ・県産食材に係るアンテナ機能を強化するため、高級食材フェアや商談会などに取り組む。
- ・飲食関係の説明員、販路開拓マネージャーを配置し、県産食材の情報発信や販路開拓を強化する。
- ・運営委託のスキームについては、次期契約に向けて早急に検討する。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) アキバ発！打って出るコンテンツビジネス応援事業	19,765	0	19,765				19,765	
トータルコスト	23,737千円（前年度 0千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	出店等への補助、イベント実施・出展（委託）、連絡調整等							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県のコンテンツ産業は企業・商品とも知名度が低く、十分な販路が確保できていないところも多い。そうした中で、「まんが王国とっとり」の中核として、独自のコンテンツを継続的に創出できる県内企業を速やかに育成し、発展させるため、東京での情報発信や販路開拓に意欲のある県内企業を集約して当該企業及びその商品の周知と販路開拓を行う山陰コンテンツビジネスパーク協議会（mamm）の取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) コンテンツ系アンテナショップの開設

- ・mammが県の補助を受け、秋葉原で年間を通して県内企業のコンテンツ商品等を展示・販売するアンテナショップを設置・運営する。
- ・県が秋葉原観光推進協議会に委託してオープニングイベントを開催し、秋葉原でアンテナショップのPRを行う。

(2) 大規模イベントに共同出展

- ・コミケや東京アニメフェアのような大規模イベントに鳥取県とmamm（地元企業）で共同出展し、鳥取県のPRとともに県内企業の商品PRを行う。

（単位：千円）

項目	内 容	事 業 費	
		事業者	県
(1) コンテンツ系アンテナショップ	秋葉原常設店舗の設置(注)	14,000	4,000
	秋葉原常設店舗の運営(注)	10,740	10,740
	オープニングイベントの開催	0	3,000
(2) 大規模イベント	ブース出展経費	0	1,700
	事業者交通費等(注)	325	325
合 計		25,065	19,765

注：コンテンツ系アンテナショップの設置（保証金10,000千円を除く）・運営及び大規模イベントへの共同出展に係る事業者交通費等について、県が1/2を補助する。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他 （諸収入）	一般財源															
(新) 13食博覧会・大阪出展事業	13,660	0	13,660			495	13,165															
トータルコスト	17,632千円（前年度0千円）〔正職員：0.5人〕																					
主な業務内容	イベント企画・調整、イベント作業、契約事務等																					
工程表の政策目標（指標）	販路開拓コーディネーターによる定番商品の増加 「食のみやこ鳥取県」の情報発信・販路開拓体系的（計画的）な情報発信 鳥取自動車道全線開通を念頭においた観光入込客数の増 観光・物産等を総合的にPRする県の魅力発信																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>4年に一度開催される食の全国大会、「食博覧会・大阪」が平成25年4月26日から5月6日までの11日間、インテックス大阪（大阪市住之江区）にて開催される。</p> <p>約60万人が来場する関西圏屈指の食及び観光イベントである本イベントを活用し、「食べて旅する鳥取県～自然の恵みと世界に誇る鳥取の技術～」をテーマとし、①関西での本県の認知度向上、②インバウンド誘致も含めた観光誘客促進（宿泊客）、③関西市場からの情報収集、④県内事業者の新商品テストマーケティング及び商談、⑤食のみやこ鳥取県に関する情報発信を目的として本事業を実施する。</p>																						
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匠の技術・新商品PRコーナー</td> <td>本県の誇る食に関する先進的な技術や、本県ならではの食材、関西で馴染みのない食材の食べ方の提案等、PRをメインとしたイベント実施する。</td> </tr> <tr> <td>物販コーナー</td> <td>県内事業者が新たに開発した農畜水産加工品、鳥取県の食材を使った新商品等を販売し。一般の来場者への周知や、関西のバイヤーに対する商談による販路拡大を推進する。</td> </tr> <tr> <td>商談会</td> <td>関西のバイヤーに対して県内事業者が商談を実施する。</td> </tr> <tr> <td>観光PRコーナー （展示・PRブース）</td> <td>パネル展示型ブースを設置し、県内各市町村・観光協会・旅館組合・温泉組合等と連携してPRを実施する。（着ぐるみ等によるPRや該当市町村等の食べ物の試食等）</td> </tr> <tr> <td>観光PRコーナー （映像や大人の体験を中心としたブース）</td> <td>「蛸祭り、漁り火見学や朝市見学等、宿泊しないと見れない」映像の放映や試食体験によりPRの実施する。</td> </tr> <tr> <td>観光PRコーナー （子どもの体験を中心としたブース）</td> <td>「子ども連れが気軽に泊まれる宿」のPRや子どもに行ってみたいと思わせるような体験コーナーの設置により、ファミリー層が宿泊して行ってみたくするようなPRを実施する。</td> </tr> </tbody> </table>								区分	事業内容	匠の技術・新商品PRコーナー	本県の誇る食に関する先進的な技術や、本県ならではの食材、関西で馴染みのない食材の食べ方の提案等、PRをメインとしたイベント実施する。	物販コーナー	県内事業者が新たに開発した農畜水産加工品、鳥取県の食材を使った新商品等を販売し。一般の来場者への周知や、関西のバイヤーに対する商談による販路拡大を推進する。	商談会	関西のバイヤーに対して県内事業者が商談を実施する。	観光PRコーナー （展示・PRブース）	パネル展示型ブースを設置し、県内各市町村・観光協会・旅館組合・温泉組合等と連携してPRを実施する。（着ぐるみ等によるPRや該当市町村等の食べ物の試食等）	観光PRコーナー （映像や大人の体験を中心としたブース）	「蛸祭り、漁り火見学や朝市見学等、宿泊しないと見れない」映像の放映や試食体験によりPRの実施する。	観光PRコーナー （子どもの体験を中心としたブース）	「子ども連れが気軽に泊まれる宿」のPRや子どもに行ってみたいと思わせるような体験コーナーの設置により、ファミリー層が宿泊して行ってみたくするようなPRを実施する。	
区分	事業内容																					
匠の技術・新商品PRコーナー	本県の誇る食に関する先進的な技術や、本県ならではの食材、関西で馴染みのない食材の食べ方の提案等、PRをメインとしたイベント実施する。																					
物販コーナー	県内事業者が新たに開発した農畜水産加工品、鳥取県の食材を使った新商品等を販売し。一般の来場者への周知や、関西のバイヤーに対する商談による販路拡大を推進する。																					
商談会	関西のバイヤーに対して県内事業者が商談を実施する。																					
観光PRコーナー （展示・PRブース）	パネル展示型ブースを設置し、県内各市町村・観光協会・旅館組合・温泉組合等と連携してPRを実施する。（着ぐるみ等によるPRや該当市町村等の食べ物の試食等）																					
観光PRコーナー （映像や大人の体験を中心としたブース）	「蛸祭り、漁り火見学や朝市見学等、宿泊しないと見れない」映像の放映や試食体験によりPRの実施する。																					
観光PRコーナー （子どもの体験を中心としたブース）	「子ども連れが気軽に泊まれる宿」のPRや子どもに行ってみたいと思わせるような体験コーナーの設置により、ファミリー層が宿泊して行ってみたくするようなPRを実施する。																					

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「鳥取自動車道全線開通」をきっかけとした観光客誘致の推進	13,750	13,950	△200				13,750	
トータルコスト	17,722千円（前年度17,973千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	企画調整業務、契約・支払業務							
工程表の政策目標（指標）	鳥取自動車道全線開通を念頭においた観光入込客数の増 観光・物産等を総合的にPRする県の魅力発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の観光客誘致にとって、非常に大きな商圏である関西圏において本県の認知度及び好感度向上並びに誘客促進を図るため、「鳥取自動車道の全線開通」という好機を捉え、本県の魅力と鳥取自動車道全線開通のメリットを幅広く発信する。

鳥取自動車道の認知度はまだまだ低く、「無料」であることも広く浸透していない。「全線開通」を広く周知させることで本県に向けた旅行の動機付けのため、関西で特色ある又は鳥取自動車道利用が想定される客層を訴求対象とする広報媒体を活用し、メディアミックスによる相乗的な情報発信を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
(新) スタンプラリーを活用した情報発信	1,500	スマートフォン等を活用したスタンプラリー等により、本県のPR（認知度向上、魅力・イベント・旬の情報の発信）を行い、誘客促進につなげる。観光連盟や県内企業と連携して実施する。 ・訴求対象：スマートフォン等の利用者全般
悠遊Westを活用した情報発信	7,200	「悠遊West」（西日本のサービスエリア（SA）等で配布されているフリーペーパー）を活用し、「鳥取自動車道全線開通」PRを中心とした情報発信に取り組む。（年3回） ・訴求対象：高速道路利用者全般
食の専門情報誌を活用した情報発信	1,050	関西の食と旅の専門情報誌において、本県の特集記事を掲載し、「鳥取自動車道全線開通」と「本県の観光PR」を中心とした情報発信に取り組む。 ・訴求対象：食や旅に興味のある熟年層
旅情報誌を活用した情報発信	4,000	旅情報誌において、宿泊観光客の誘客を図る本県の特集記事を掲載し、掲載後は抜き刷りをしてSA配架やイベント配布を行い、「鳥取自動車道全線開通」と「本県の観光PR」を中心とした情報発信に取り組む。 ・訴求対象：ドライバー、車による旅行者（若者）
合計	13,750	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
(新) 「あべのハルカス」 で鳥取PR事業	3,000	0	3,000				3,000					
トータルコスト	3,794千円（前年度0千円）[正職員：0.1人]											
主な業務内容	企画調整業務、契約・支払業務											
工程表の政策目標（指標）	<input type="checkbox"/> 体系的（計画的）な情報発信 <input type="checkbox"/> 観光・物産等を総合的にPRする県の魅力発信											
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 本県の観光客誘致にとって、非常に大きな商圈である関西圏において本県の認知度や好感度向上並びに誘客促進を図るため、平成25年6月に一部オープンする日本一のビル「あべのハルカス」の知名度等を活用し、本県の魅力を幅広く発信する。												
2 主な事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:25%;">区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「あべのハルカス」で鳥取PR事業</td> <td> 近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」でのイベントによるPR ・訴求対象：比較的富裕層の多い近鉄百貨店の顧客 ・実施内容：観光PR・物産販売等のイベント ・所要経費：3,000千円（1イベント1,500千円×2回） </td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	「あべのハルカス」で鳥取PR事業	近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」でのイベントによるPR ・訴求対象：比較的富裕層の多い近鉄百貨店の顧客 ・実施内容：観光PR・物産販売等のイベント ・所要経費：3,000千円（1イベント1,500千円×2回）
区分	事業内容											
「あべのハルカス」で鳥取PR事業	近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」でのイベントによるPR ・訴求対象：比較的富裕層の多い近鉄百貨店の顧客 ・実施内容：観光PR・物産販売等のイベント ・所要経費：3,000千円（1イベント1,500千円×2回）											
※あべのハルカス あべのハルカスは、大阪・天王寺地区に建設中の日本一の超高層ビルであり、低層階には近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店（旧阿倍野本店）」と美術館が入居するほか、中層階にはオフィス、高層階はホテル（大阪マリOTT都ホテル）や展望台が設置される。百貨店部分は、6月に先行開業し、残りは平成26年春にグランドオープンする予定である。												

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話:06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「とっとりグリーンウェーブ」IN 関西	4,344	5,545	△1,201				4,344	
トータルコスト	8,316千円（前年度 9,568千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	イベント内容企画調整業務、イベント前日、当日作業等 等							
工程表の政策目標（指標）	体系的（計画的な）情報発信 観光・物産等を総合的にPRする県の魅力発信							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の魅力を関西圏において幅広く発信し、本県に対する認知度と好感度の向上を図り、観光客や移住定住者を増加させるため、関西圏で集客力が高いNHK大阪放送会館で情報発信イベントを開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>関西における情報発信拠点の1つであるNHK大阪放送局で、本県の魅力を紹介するイベントを開催する。</p> <p>平成25年度は「とっとりグリーンウェーブ」や「まんが王国とっとり」を広く紹介するために、鳥取の自然をメインにPR活動を行う。</p>								
開催日時	平成25年8月2日（金）～4日（日）予定							
開催場所	NHK大阪放送会館（大阪府中央区大手前）							
テーマ	「とっとりグリーンウェーブ」 IN NHK 大阪（仮称）							
訴求対象	ファミリー層							
PR内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「とっとりグリーンウェーブ」のイメージ発信、観光情報の紹介 ・水と緑のオアシスとっとり2013 ・第30回全国都市緑化とっとりフェア ・エコツーリズム国際大会2013 ・鳥取自動車道全通 ・まんが王国とっとり 							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自然の恵みで魅力発信事業	23,549	16,050	7,499				23,549	
トータルコスト	29,904千円（前年度 22,487千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	情報発信企画調整業務、各種イベント企画・調整、契約・支払等庶務業務等							
工程表の政策目標（指標）	体系的（計画的な）情報発信 観光・物産等を総合的にPRする県の魅力発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

関西において特色のある媒体と本県ゆかりのキャラクター等を活用して、PR活動を行う。

（PRを行う主な項目）

- ・鳥取グリーンウェイブ ・まんが王国とっとり ・観光をはじめとする各種情報

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
㊦「とっとりグリーンウェイブ」の情報発信	9,000	本県の緑の豊かさ、自然の素晴らしさをPRするにあたり、国内外から多くの観光客が訪れる京都駅ビルで初となるPRイベントや、「水辺のオアシス」と呼ばれている兵庫県立美術館で「とっとりグリーンウェイブ」のPRを行う。
㊦魅力いっぱいの映像作成	6,840	本県の自然の美しさや観光地の素晴らしさをまとめた映像を作成する。
通天閣での情報発信	1,610	平成24年度にまんが王国ととりのPRを行った大阪・新世界は有数の観光地で、PRに大きな効果を期待できるため、引き続き連携して取組を行う。
関西圏のマスコミを活用した情報発信	5,299	テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などを活用し、年間を通して県内観光情報を機動的に発信する。
県内市町村等と連携した情報発信	800	県内市町村等と連携し、関西圏でPRイベント（ミニ観光展等）を開催する。
合計	23,549	

3. これまでの取組状況、改善点

- 関西圏の特色のある広報媒体（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌）を活用した情報発信やイベントを実施。
- これまで培ってきた人脈により、良質な広報媒体を安価で活用することができた。
- 本県の認知度向上を更に進めるためには、これまでの地道な取り組みの継続とともに「インパクトのある」手法を取り入れることも必要。
- 「まんが王国とっとり」への誘客や「鳥取自動車道」の利用などを対象となる人・有用な媒体を活用して積極的に情報発信した。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 在阪とっとりふるさと大使連携PR事業	1,000	0	1,000				1,000	
トータルコスト	1,794千円（前年度0千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	企画調整業務、契約・支払業務							
工程表の政策目標（指標）	体系的（計画的）な情報発信 観光・物産等を総合的にPRする県の魅力発信							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 本県の観光客誘致にとって、非常に大きな商圏である関西圏において本県の認知度や好感度向上並びに誘客促進を図るため、「とっとりふるさと大使」と連携した事業を実施し、本県の魅力を幅広く発信する。								
2 主な事業内容								
区分	事業内容							
「とっとりふるさと大使」と連携した事業	落語会等でのPR ・訴求対象：落語を趣味とする層 ・連携する大使：桂まん我氏（落語家） まんが・アニメイベントでのPR ・訴求対象：まんが・アニメ等の熱心なファン ・連携する大使：桂まん我氏（落語家）ほか							
(新) 経済界と連携した観光誘客事業	1,500	0	1,500				1,500	
トータルコスト	2,294千円（前年度0千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	企画調整業務、契約・支払業務							
工程表の政策目標（指標）	体系的（計画的）な情報発信 観光・物産等を総合的にPRする県の魅力発信							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 企業社員等をターゲットに、鳥取体験ツアーや出前講座等により鳥取の良さを体験してもらい、将来の観光客増につなげる。（参加者の意見は、関西からの誘客戦略にフィードバックする。）								
2 主な事業内容								
区分	予算額	事業内容						
大阪府中小企業勤労者福祉サービスセンターと連携した誘客促進事業	1,500	会員を対象に宿泊施設利用助成事業を実施している大阪府中小企業勤労者福祉サービスセンターと連携し、県内施設の登録及び同財団と連携したPRを実施する。 ・訴求対象：大阪府中小企業勤労者福祉サービスセンター会員 ・実施内容：助成対象施設登録、会報誌への広告掲載						

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1988）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
メイドイン鳥取・関西販路開拓事業	(18,840) 11,992	(10,538) 10,538	(8,302) 1,454			(6,884) (諸収入) 36	(11,956) 11,956	
トータルコスト	54,521千円（前年度 39,292千円）[正職員：3.0人]							

主な業務内容 市場調査、商談、情報発信、企画調整等
 工程表の政策目標（指標） 販路開拓コーディネーターによる定番商品の増加
 「食のみやこ鳥取県」の情報発信・販路開拓

事業内容の説明 ※（ ）内の数字は、商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

1 事業の目的・概要

関西で県内事業者の販路開拓を進めて、鳥取県産品の販売を支援するとともに、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上及び関西の消費者情報の収集・発信を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
(1) 販路開拓コーディネーター事業 （販路開拓コーディネーター2名設置）	11,992	県内事業者の商品を、関西での販路開拓に耐えうる商品に向上させるとともに定番商品化を進め、県産品の販売促進を図る。 ① 「商品クリニック」の実施（年3回、県内） ② 関西本部主催「定期商談会」の開催（年2回、関西本部） ③ 関西での同行営業（各コーディネーターが同行） ④ その他、関西バイヤーの県内事業者案内 など
(2) 「食のみやこ鳥取県」に関する情報発信及び販路開拓		① 鳥取県フェアでの情報発信・販路開拓 ② '13食博覧会・大阪での情報発信・消費拡大 ③ 県産農畜水産物の情報発信・消費拡大
(3) 関西における流通情報の収集・情報発信		① 農畜水産物の関西消費地情報を、県内にフィードバック ② 販路開拓情報、商談会情報、イベント情報等を県内に発信
〔新〕(4) メイドインとっとり見える化推進事業【緊急雇用】 （コーディネーター1名設置）	(6,884)	関西における鳥取県産品のファン（消費者）を増やして消費拡大を図るため、常時県産品を買うことができるインショップ（鳥取コーナー）の開設・販売促進と食育の充実に向けて取り組む。 ① インショップの開設に向けての情報収集及びトリピーショップ（千里大丸プラザ内）における試食宣伝等の販売促進 ② 食育（県産品の食べ方教室・料理教室等）の充実 ※別途、緊急雇用創出事業として計上 6,884千円
合 計	11,992	

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 県産品の定番商品の増加

販路開拓コーディネーターが設置されて6年が経過し、県産品の知識が増加するに伴い、適切なバイヤーに適切な商品売り込むことができるようになり、定番商品数が増加している。

<定番商品 ミッション目標数値(年間)210品目 → (12月末現在実績)277品目>

(2) 商品クリニックの開催実績（前年度からの改善点）

関西での販路開拓のためには商品改良に関与し、消費地の意見を商品に反映させることが重要

<商品クリニック 5月、11月に開催し、延べ58社指導>

(3) 関西の消費者、バイヤー等からの情報収集と情報発信

<情報収集・情報発信 ミッション目標数値(年間)530回 → (12月末現在実績)457回>

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1977）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
グレーター近畿 (大近畿圏)経済交流 推進事業	4,143	3,843	300			〈諸収入〉 299	3,844	
トータルコスト	30,358千円（前年度 30,395千円）〔正職員：3.3人〕							
主な業務内容	企画調整業務、企業訪問、委託契約・支払い、経済団体との調整							
工程表の政策目標（指標）	新規企業立地と県内増設の活性化（関西圏からの新規立地5件）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

グレーター近畿圏と本県との経済団体間、企業間等の経済交流の一層の拡大を図り、本県への新規立地や産学官連携を図るとともに、進出企業との関係強化、フォローアップの充実により、増設・県内への拠点集約を目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	予算額	事業内容				
サポーターズ企業交流会・商談会	1,846	<p>関西財界・進出企業のトップと県行政・経済界のトップの交流と信頼関係の醸成を図る。</p> <table border="1"> <tr> <td>開催場所</td> <td>大阪市内</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、知事、市町村長、県内経済団体等</td> </tr> </table>	開催場所	大阪市内	参加者	関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、知事、市町村長、県内経済団体等
開催場所	大阪市内					
参加者	関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、知事、市町村長、県内経済団体等					
商工会議所加入・展示会出展	513	<p>関西7商工会議所に加入し企業情報収集とネットワーク構築を図るとともに、展示会に出展。</p> <table border="1"> <tr> <td>商工会議所</td> <td>大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真</td> </tr> <tr> <td>出展予定の展示会</td> <td>テクノメッセ東大阪、尼崎産業フェア 姫路商工会議所商談会、日興フェア</td> </tr> </table>	商工会議所	大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真	出展予定の展示会	テクノメッセ東大阪、尼崎産業フェア 姫路商工会議所商談会、日興フェア
商工会議所	大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真					
出展予定の展示会	テクノメッセ東大阪、尼崎産業フェア 姫路商工会議所商談会、日興フェア					
鳥取県内企業研究会	1,339	<p>関西の経済団体の会員企業等を鳥取へ招聘。</p> <table border="1"> <tr> <td>開催回数</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>視察内容</td> <td>県内企業、県内経済団体、高等教育機関 県内インフラ状況(鳥取自動車道、DBS等)</td> </tr> </table>	開催回数	4回	視察内容	県内企業、県内経済団体、高等教育機関 県内インフラ状況(鳥取自動車道、DBS等)
開催回数	4回					
視察内容	県内企業、県内経済団体、高等教育機関 県内インフラ状況(鳥取自動車道、DBS等)					
関西経済連合会との連携	445	<p>関経連内に設置いただくことができた鳥取サポーターチームと連携し、セミナーや県内企業とのマッチングを目的とした商談会を開催。</p> <table border="1"> <tr> <td>回数</td> <td>年1回</td> </tr> <tr> <td>開催場所</td> <td>関西経済連合 会議室</td> </tr> </table>	回数	年1回	開催場所	関西経済連合 会議室
回数	年1回					
開催場所	関西経済連合 会議室					
合計	4,143					

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部 (内線: 06-6341-1977)

9目 県外事務所費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考											
				国庫支出金	起債	その他	一般財源												
関西圏人材確保モデル事業	485	485	0				485												
トータルコスト	2,074千円 (前年度 2,094千円) [正職員: 0.2人]																		
主な業務内容	情報発信、企画調整、イベントの実施																		
工程表の政策目標(指標)	龍谷大学との連携(モデル事業)を契機とした、関西の大学等に進学する鳥取県出身者等へのIJUターンの促進																		
事業内容の説明																			
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>Uターン就職支援を主目的とする協定を締結した龍谷大学と連携し、通常困難な学生へのダイレクトな就職情報の提供(メール配信)、大学内でのUターン就職準備ゼミ等をモデル的に実施。その取組で得たノウハウ、実績をもって他大学へ働きかけ、同様の取組を行い、Uターン就職の促進を図る。(公財)ふるさと鳥取県定住機構との共同事業)</p>																			
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">実施主体</th> </tr> <tr> <th>県(長期的な観点の取組)</th> <th>定住機構(直接の就業支援)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西圏の大学・学生を対象とした取組</td> <td> <p>【就職支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関西での人脈やネットワーク構築 ○県内出身学生のネットワーク、早期情報提供等への協力 ○「関西人の感覚にあった」情報提供や現地体験等の実施 </td> <td> <p>【就職支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○IJUターン就職個別相談(H23:586件) ○大学訪問(H23:158校) ○IJUターンレック相談会(大阪会場2回) ○関西圏の県出身学生への情報提供(とっとり仕事・定住人材バンク H23:295人) ○Uターン就職準備ゼミ(H24:1回) ○大学・企業情報交換会(H24:1回) ○鳥取・島根企業ガイダンス(H24:1回) </td> </tr> <tr> <td>龍谷大学と連携した取組</td> <td> <p>【就職支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○龍谷大学を経由した県出身学生全員(約200人)への就職情報メール配信(H24:延13回配信予定) ○県内企業でのインターシップの実施(H24:2人) ○龍谷大生、関西圏大学生と県内経済団体若手経営者との交流会・県内就職フェア参加(H24:15人参加) <p>【産学官連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内企業等への龍谷大学の技術シーズのマッチング機会提供 <p>【世代間交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県出身学生、OB、企業等による交流会(2回)(H24:延べ52人参加) <p>【生涯学習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県をテーマとした連携講座(5回)(H24:延べ87人受講) <p>【地域の活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自治体と大学との連携による地域活性化に向けたパネディスカッション ○県内NPO、まちづくり活動への参加(H24:龍谷大学ボランティア・NPO活動センターによる智頭町での林業・森林体験学習プログラムに15名参加) </td> <td> <p>【就職支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○龍谷大学内Uターン就職準備ゼミ(H24:1回) ○龍谷大学内企業セミナー(H24:2回) ○龍谷大学保護者懇談会参加(H24:1回) </td> </tr> </tbody> </table>									区分	実施主体		県(長期的な観点の取組)	定住機構(直接の就業支援)	関西圏の大学・学生を対象とした取組	<p>【就職支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関西での人脈やネットワーク構築 ○県内出身学生のネットワーク、早期情報提供等への協力 ○「関西人の感覚にあった」情報提供や現地体験等の実施 	<p>【就職支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○IJUターン就職個別相談(H23:586件) ○大学訪問(H23:158校) ○IJUターンレック相談会(大阪会場2回) ○関西圏の県出身学生への情報提供(とっとり仕事・定住人材バンク H23:295人) ○Uターン就職準備ゼミ(H24:1回) ○大学・企業情報交換会(H24:1回) ○鳥取・島根企業ガイダンス(H24:1回) 	龍谷大学と連携した取組	<p>【就職支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○龍谷大学を経由した県出身学生全員(約200人)への就職情報メール配信(H24:延13回配信予定) ○県内企業でのインターシップの実施(H24:2人) ○龍谷大生、関西圏大学生と県内経済団体若手経営者との交流会・県内就職フェア参加(H24:15人参加) <p>【産学官連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内企業等への龍谷大学の技術シーズのマッチング機会提供 <p>【世代間交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県出身学生、OB、企業等による交流会(2回)(H24:延べ52人参加) <p>【生涯学習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県をテーマとした連携講座(5回)(H24:延べ87人受講) <p>【地域の活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自治体と大学との連携による地域活性化に向けたパネディスカッション ○県内NPO、まちづくり活動への参加(H24:龍谷大学ボランティア・NPO活動センターによる智頭町での林業・森林体験学習プログラムに15名参加) 	<p>【就職支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○龍谷大学内Uターン就職準備ゼミ(H24:1回) ○龍谷大学内企業セミナー(H24:2回) ○龍谷大学保護者懇談会参加(H24:1回)
区分	実施主体																		
	県(長期的な観点の取組)	定住機構(直接の就業支援)																	
関西圏の大学・学生を対象とした取組	<p>【就職支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関西での人脈やネットワーク構築 ○県内出身学生のネットワーク、早期情報提供等への協力 ○「関西人の感覚にあった」情報提供や現地体験等の実施 	<p>【就職支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○IJUターン就職個別相談(H23:586件) ○大学訪問(H23:158校) ○IJUターンレック相談会(大阪会場2回) ○関西圏の県出身学生への情報提供(とっとり仕事・定住人材バンク H23:295人) ○Uターン就職準備ゼミ(H24:1回) ○大学・企業情報交換会(H24:1回) ○鳥取・島根企業ガイダンス(H24:1回) 																	
龍谷大学と連携した取組	<p>【就職支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○龍谷大学を経由した県出身学生全員(約200人)への就職情報メール配信(H24:延13回配信予定) ○県内企業でのインターシップの実施(H24:2人) ○龍谷大生、関西圏大学生と県内経済団体若手経営者との交流会・県内就職フェア参加(H24:15人参加) <p>【産学官連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内企業等への龍谷大学の技術シーズのマッチング機会提供 <p>【世代間交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県出身学生、OB、企業等による交流会(2回)(H24:延べ52人参加) <p>【生涯学習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県をテーマとした連携講座(5回)(H24:延べ87人受講) <p>【地域の活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自治体と大学との連携による地域活性化に向けたパネディスカッション ○県内NPO、まちづくり活動への参加(H24:龍谷大学ボランティア・NPO活動センターによる智頭町での林業・森林体験学習プログラムに15名参加) 	<p>【就職支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○龍谷大学内Uターン就職準備ゼミ(H24:1回) ○龍谷大学内企業セミナー(H24:2回) ○龍谷大学保護者懇談会参加(H24:1回) 																	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1977）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
ネットワーク形成事業	240	240	0				240																			
トータルコスト	5,801千円（前年度 5,872千円）[正職員：0.7人]																									
主な業務内容	企画調整業務、経済団体・県人会・同窓会訪問など																									
工程表の政策目標（指標）	新規企業立地と県内増設の活性化 Uターン就職の促進																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県が関西広域連合の一員として、より関西との結びつきを強めていくため、各分野で活躍するキーマン（県出身者、組織役職者等）との意見交換や情報発信の機会を設けることで、人的・組織ネットワークを形成、構築することにより、鳥取県の施策等への助言、助力を得るとともに、鳥取県を関西に向けて発信し、より関係性を深めていく。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>①キーマンネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西経済団体連合会総会他出席 <p>②県人会等ネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県人(友)会総会及び同窓会総会他出席（28回） ・関西地区県人(友)会役員の集いの開催（年2回） ・関西地区同窓会情報交換会の開催（年1回） <p>③「鳥取県ファンのつどい in 関西」の開催</p> <p>④若い鳥取県出身者の集まり</p> <p>⑤鳥取県勤務（赴任）経験者の集まり</p>																										
関西本部管理運営費	39,581	36,837	2,744		〈使用料〉 611	〈諸収入〉 1,898	37,072																			
トータルコスト	53,086千円（前年度 50,515千円）[正職員：1.7人]																									
主な業務内容	管理業務、庶務業務、来客・相談対応																									
工程表の政策目標（指標）	—																									
事業内容の説明																										
<p>関西本部の管理運営に要する経費</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>執務室維持管理費</td> <td>3,778</td> </tr> <tr> <td>交流室維持管理費</td> <td>10,722</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員人件費</td> <td>2,847</td> </tr> <tr> <td>本部長交際費</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>各負担金</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>標準事務費</td> <td>21,623</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>39,581</td> </tr> </tbody> </table>									内 容	予 算 額	執務室維持管理費	3,778	交流室維持管理費	10,722	非常勤職員人件費	2,847	本部長交際費	300	各負担金	180	備品購入費	131	標準事務費	21,623	合 計	39,581
内 容	予 算 額																									
執務室維持管理費	3,778																									
交流室維持管理費	10,722																									
非常勤職員人件費	2,847																									
本部長交際費	300																									
各負担金	180																									
備品購入費	131																									
標準事務費	21,623																									
合 計	39,581																									

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 近くなつたぞ鳥取県！～鳥取自動車道全通による中京圏PR事業～	7,193	0	7,193				7,193	
トータルコスト	11,165千円（前年度0千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	企画調整業務、契約・支払い業務							
工程表の政策目標（指標）	中京圏における鳥取県情報の発信による認知度の向上と観光誘客							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年3月の鳥取自動車道全通を好機として、大きな圏域人口（東海3県で11,334千人）を抱えながら、未だ鳥取県の認知度が低い中京圏に対し、

- ・ 近くなつた、早くなつた鳥取県（鳥取県へのアクセスルート、名古屋～鳥取間4時間30分（車の場合）など） ※ 鳥取自動車道整備前から約50分短縮
- ・ 鳥取県の秋の魅力（食、温泉、とっとりグリーンウェイブ（全国都市緑化フェア）など）のPRを行うことで、認知度の向上及び誘客促進を図る。

2 主な事業内容

中京圏からの利用が多いと思われる自動車利用者さらにレジャー客を主対象としてPRを実施。

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
高速道路のサービスエリアでの県の魅力発信	4,358	中京圏の高速道路のサービスエリアで配布されるパンフ・冊子で、近くなる鳥取県とその魅力をPR ①「サービスエリアガイド」（サービスエリアやインターチェンジの情報や地図が掲載されたガイド） ・平成25年10月発行：70万部 ②「フリーペーパー」（ファミリーを対象とした地域情報やドライブ情報掲載の冊子） ・平成25年10月発行：15万部
旅情報誌を活用した県の魅力発信	2,835	中京圏で発行される「レジャー、旅、ドライブ」情報誌に、近くなる鳥取県へのアクセスや魅力を紹介 ・平成25年9月発行：7万部 8ページにわたって鳥取県を紹介
合 計	7,193	

3 これまでの取組状況、改善点

平成24年度後半、自動車道全通のタイミングにあわせて中京圏にて以下の取り組みを行い、近くなる鳥取県の春から夏の魅力のPRを実施した。

平成25年度は、さらに秋から冬の鳥取県の魅力（温泉、カニ、紅葉や自然など）をPRする。

- ①平成25年1～3月、「高速道路のサービスエリア」配布のパンフ、冊子でのPR
- ②平成25年2月、「旅情報誌」で鳥取県の春～夏の魅力を発信。（東海エリア、7万部発行）
- ③平成25年3月、名古屋市内で開催されるイベント「旅まつり名古屋」に鳥取県ブースを出展しPR（2日間で約21万人来場予定）
- ④平成25年3月、中日新聞発行のフリーペーパー「中日ショッパー」で鳥取自動車道全通により近くなる鳥取県への旅を紹介（名古屋市内及び近郊で69万部発行。）

※①～②は、平成24年9月補正予算による事業

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) まだ見たこと がない日本がここに ある!～鳥取県の魅 力発信事業～	2,500	0	2,500				2,500	
トータルコスト	6,472千円（前年度0千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	企画調整業務、契約・支払い業務							
工程表の政策目標（指標）	中京圏における鳥取県情報の発信による認知度の向上と観光誘客							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「ゲゲゲのふるさと」「鳥取砂丘」といった点はある程度知られているものの、未だ中京圏では鳥取県の認知度が高くない。

そのため、平成25年度は「とっとりグリーンウェイ」を中心に、県情報を発信するイベントの実施やマスコミとの連携によるPRを行い、認知度の向上及び誘客促進を図る。

2 主な事業内容

平成24年度の「まんが王国とっとり」に続き、平成25年度は「全国都市緑化フェア」、「全国植樹祭」、「エコツーリズム国際大会2013」などが開催される。

そこで、「とっとりグリーンウェイ」（「自然あふれる鳥取県」及び中京圏の人にとって「まだ見たことのない日本が残っている鳥取県」）の発信を中心に、「食、温泉、まんが王国」などの鳥取県の魅力を、マスコミ、各種イベント会場で年間を通じてPRし、認知度向上及び誘客を図る。

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
新聞、マスコミ等での情報発信	2,500	・テレビ、新聞、スポーツ紙、フリーペーパー等とのタイアップによるPR ・マスコミPRキャラバン
イベントへの参加によるPR		・名古屋まつり（10月）、旅まつり名古屋（3月）、中日ビルでのPR（随時）、ナゴヤドームなどイベント会場などでのPR等

ふるさと鳥取県産業・観光センター設置運営費	9,351	9,312	39			(諸収入) 294	9,057	
トータルコスト	17,295千円（前年度25,404千円）[正職員：1.0人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	センターの管理運営、来客対応、県産品の販路開拓、企業誘致等							
工程表の政策目標（指標）	・企業誘致及び中京圏との経済交流、販路開拓の促進 ・中京圏における「食のみやこ鳥取県」のPRと県産品販路開拓							

事業内容の説明

○県産品の販路開拓及び各種物産展への参加等に要する経費

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
広報・イベント参加経費等	1,500	・鳥取県物産協会と連携したPR ・中日ビル各県合同の物産展への参加等

○名古屋代表部の管理運営に要する経費

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
非常勤職員人件費	2,755	・センター管理・庶務業務 ・来客対応等
各種団体負担金及び所長交際費等	756	・全国物産観光センター連絡協議会会費 ・名古屋商工会議所負担金等
標準事務費	4,340	
合計	7,851	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課（内線：7033）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備定数(予算定数外)	0	0	0					
トータルコスト	278,040千円（前年度 281,610千円） [正職員：35.0人]							
主な業務内容	予備定数管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
研修派遣、病気休職など予算定数外に置くことができる人員の定数（35人） <ul style="list-style-type: none"> ・長期の研修派遣 ・病気休職 等 								
予備定数(予算定数内)	0	0	0					
トータルコスト	476,640千円（前年度 482,760千円） [正職員：60.0人]							
主な業務内容	予備定数管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
年度当初に想定できない案件に対して、対応が必要となる場合に人員を配置するための定数（60人） <ul style="list-style-type: none"> ・産前産後休暇中の職員の代替職員の配置のための定数 ・育児休業から職員が復帰した場合に対応するための定数 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

人事企画課 (内線: 7033)

2 目 人事管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人事管理費	98,575	98,552	23			<手数料> 5 <諸収入> 220	98,350	
トータルコスト	188,342千円 (前年度 189,472千円) [正職員:11.3人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	職員の任免、非常勤職員・臨時的任用職員の任免、職員の人材育成、職員の服務、職員の評価							
工程表の政策目標 (指標)	職員の人材育成・能力開発の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>職員一人ひとりが高い志を持って生き活きと輝き、意欲的に能力発揮できる職場づくりを行うため、より一層きめ細かな人事管理と職員の能力開発・発揮や組織力向上を図る業務を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>人事管理に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 欠員補充等に対応する非常勤職員任用等に要する経費 51,061千円 ・ 人事・給与情報の電子的管理に要する経費 34,032千円 ・ (新) 大学院修学等の支援に要する経費 580千円 (将来の県政を担う人材を育成するため、指定する大学院の修学を希望する職員の中から受講者を指名し、夜間・休日(勤務時間外)に受講させるのに要する経費) ・ その他事務諸費 12,902千円 (育児休業中職員の自己啓発活動支援のためのオンライン講座等に係る経費を含む。) 								
派遣研修費	54,140	51,227	2,913			<諸収入> 30,444	23,696	
トータルコスト	59,701千円 (前年度 56,859千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	派遣先及び派遣者選考、派遣手続、旅費支払等							
工程表の政策目標 (指標)	職員の人材育成・能力開発の推進							
事業内容の説明								
<p>職員の行政能力の向上、国際化に対応できる人材の育成などを目的に実施する国内外の機関への職員派遣研修に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内派遣 (自治大学校、国、他県等) に要する経費 32,095千円 ・ 海外派遣 (自治体国際化協会海外事務所等) に要する経費 22,045千円 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課（内線：7034）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他 〈諸収入〉	一般財源										
障がい者ワークセンター運営事業	19,585	20,545	△960			93	19,492										
トータルコスト	51,361千円（前年度52,729千円）〔正職員：4.0人、非常勤職員：12.4人〕																
主な業務内容	ワークセンターで行う業務のとりまとめや各所属との調整、非常勤職員に対する指示、指導等																
工程表の政策目標（指標）	多様な人材の確保																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁本庁舎に、軽易な業務を各所属から集約し実施するワークセンターを設置し、6名の知的障がい者を非常勤職員として雇用する。また、東部庁舎、中部・西部の各総合事務所にも同様に設置し、各2名の知的障がい者を非常勤職員として雇用する。</p>																	
<p>2 主な事業内容</p> <p>知的障がい者ワークセンターの設置・運営</p> <p>●体制</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設置場所</th> <th>非常勤職員 (知的障がい者)</th> <th>指導・支援担当職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県庁本庁舎</td> <td>6名</td> <td>3名（うち1名は非常勤職員）</td> </tr> <tr> <td>東部庁舎、中部・西部総合事務所</td> <td>各2名</td> <td>各1名</td> </tr> </tbody> </table> <p>●業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書、郵便物の集配 ・発送資料、会議資料等の丁合、封入れ、ラベル貼り ・シュレッダー作業 ・簡易なデータ入力 等 <p>●勤務時間：週29時間</p>									設置場所	非常勤職員 (知的障がい者)	指導・支援担当職員	県庁本庁舎	6名	3名（うち1名は非常勤職員）	東部庁舎、中部・西部総合事務所	各2名	各1名
設置場所	非常勤職員 (知的障がい者)	指導・支援担当職員															
県庁本庁舎	6名	3名（うち1名は非常勤職員）															
東部庁舎、中部・西部総合事務所	各2名	各1名															
<p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>●ワークセンターの非常勤職員を含め、障がい者雇用率は2.27%（平成24年6月現在）。 〔前年度2.37%、法定雇用率2.1%〕</p> <p>●日常の依頼業務を確実に実施するとともに、最終任期を満了する知的障がい者について、一般事業所への就職を支援</p> <p>【就職実績】</p> <p>22年度満了者（2名）： 全員就職 23年度満了者（2名）： 全員就職 24年度満了者（8名）： 就職決定1名、他の者は現在就職活動中</p> <p>※ 平成25年度から法定雇用率が2.3%（現行2.1%）に引き上げられるなど、障がい者雇用を一層推進する必要があることから、ワークセンターについても現行制度の課題等を整理した上で、制度の見直しや雇用の拡充について検討する。</p>																	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課 (内線: 7037)

2目 人事管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
給与等管理費	48,964	46,389	2,575			〈諸収入〉 10	48,954	

トータルコスト 113,310千円 (前年度 111,562千円) [正職員: 8.1人 非常勤職員: 1.0人]

主な業務内容 給料、各種手当等の決定・運用管理、勤務時間、休暇等の運用管理など

工程表の政策目標(指標) 時勢を踏まえた給与制度等の見直し、スマート県庁笑顔拡大プロジェクトの実施・定着

事業内容の説明

職員の給与管理、勤務条件に関する業務等を行う経費

(単位: 千円)

内 容	予 算 額	説 明
給与管理のシステム等の運営に要する経費	29,222	・職員の給与計算事務、明細表作成事務のほか、給与改定に伴うシステム変更、各所属が入力した給与データを給与システム(ホストコンピュータ)に取込・連携するためのシステム運用経費等
勤務時間管理のシステム等の運営に要する経費	8,256	・職員の入退庁、時間外勤務、休暇、出張等に係るデータの統合システム等の運用経費
ICカード機器賃借に要する経費	1,545	・ICカード職員証による入退庁時刻の電子的記録を行うシステムリース経費等
知事等の給与に関する有識者会議に要する経費	583	・鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例に基づき、知事等の給与制度について意見を聴く有識者会議を開催するための経費(委員報酬、旅費等)
非常勤職員に要する経費	2,459	・諸手当認定、検認等の業務に従事する非常勤職員1名に係る経費
その他事務経費	6,899	
合 計	48,964	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課 (内線：7418)

2目 人事管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
笑顔拡大プロジェクト推進事業	700	750	△50				700	
トータルコスト	3,083千円 (前年度 3,164千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	事業の企画、関係機関との調整及び開催・実施							
工程表の政策目標(指標)	スマート県庁 笑顔拡大プロジェクトの実施・定着							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成24年度から、県庁改革の一環として、職員の仕事への意欲をより向上させ、職場環境の充実、業務の効率化の取組などを一体的に進めることを通じ、職員の笑顔ひいては行政サービスの向上により県民の笑顔を拡大することを目的として、「スマート県庁 笑顔拡大プロジェクト」を展開している。</p> <p>平成25年度には、職員一人ひとりが自らの仕事に対する姿勢を見つめ直し、一層の意欲向上へとつなげる契機とするため、「職場力アップセミナー」を開催するとともに、日々の業務の中における「認め合う(ほめる)」文化の定着をはかる取組を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 職場力アップセミナーの開催(700千円)</p> <p>職員の仕事への意欲、モチベーションを更に高めるための講演会を開催する。</p> <p><概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ○日程：平成25年5月頃 ○講師及び講演内容 「職員の力を100%活かす職場づくり」(仮題) 講師：東レ経営研究所 特別顧問 佐々木 常夫氏(予定) ○会場：とりぎん文化会館小ホール ○対象：職員全般 <p>(2) 「認め合う(ほめる)文化」の導入(0千円)</p> <p>日々の業務における個々の職員の取組や実績に対する県庁内外からのプラス評価や感謝を見える形にして職員本人に伝わる仕組みを導入することにより、職場風土としての「認め合う(ほめる)文化」の定着をはかり、各職員が「働く喜び」を実感し「仕事への誇り」を再確認でき、小さな成功体験を重ねることでさらに「よい仕事」へとつながる好循環の実現をはかる。</p> <p><概要(現在のイメージ)></p> <ul style="list-style-type: none"> ○職員同士の認め合い ほめる職員(持ち点上限あり) $\xrightarrow{\text{ポイント付与}}$ ほめられる職員 ○感謝状授与 年間でポイントを集計し、合計ポイントの多い職員に感謝状を授与 ○職場へのフィードバック 高得点者の仕事ぶり(主な獲得ポイントの状況)を各職場に紹介 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課（内線：7419）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
退職手当費	1,908,455	2,307,911	△399,456				1,908,455	
トータルコスト	1,908,455千円（前年度2,307,911千円）[正職員：0.0人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
職員の退職手当に要する経費（100名） 【主な増減要因】 ○退職者人数の減（△10人） ○退職手当制度見直しによる手当額の減								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課(内線:7612)

2目 人事管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
カイゼン・県庁基幹業務刷新プロジェクト事業	7,033	14,746	△7,713				7,033	
トータルコスト	22,127千円 (前年度 27,620千円) [正職員:1.9人]							
主な業務内容	カイゼン活動の推進(職員研修、モデル職場指導、発表会)、基幹業務の刷新指導							
工程表の政策目標(指標)	カイゼン活動の定着、仕事の見える化の全庁展開、基幹業務の見直し							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民のニーズを的確に把握し、より良い行政サービスを生み出す組織体質とするために、仕事の効率化や業務見直しなどのカイゼン活動に各職場で自主的に実施するよう促すとともに、全庁的に継続して取り組む。

特に、全庁的に大きな効果が期待される基幹業務(財務会計、税務、給与)について、規則等の改正も含めた見直し作業を引き続き実施する。

《基幹業務刷新プロジェクトの最終目標》

- ・会計審査事務の本庁一本化
- ・会計や給与制度の簡素化、各任命権者間での様式や手順の統一・集約化を行い、業務を外部委託

2 主な事業内容

(1) カイゼン活動(1,740千円)

カイゼン活動4年目を迎え、全庁に業務改善の風土が定着するよう次の事業を実施する。

〔主な取組〕

カイゼン研修	業務改善の必要性やカイゼン手法を学び、カイゼン活動の取組を促進させるための職員研修を実施する。
カイゼンモデル職場指導	時間外勤務時間が減少しないなど、活動の成果が見えにくい職場(3職場程度)を選定し、専門家による個別指導等の支援を実施する。
カイゼン発表会	カイゼン発表会を開催し、各所属が取り組んだカイゼン活動に対する評価(⇒知事表彰)と成果の全庁展開を図る。
仕事の見える化(全庁展開)	仕事の見える化の定着を目的に、平成24年度に導入したファイリングシステムに続き、全所属に「業務進行管理表」を導入する。

(2) 基幹業務刷新プロジェクト(5,293千円)

基幹業務(財務会計、税務、給与)について、理想的な業務フローの作成とその障壁(制度、システム等)の洗い出しを行いながら、可能なものから業務手法等の刷新を始める。

(3) その他改善を進めるための取組

- ・施策達成度評価や業務の進捗管理の機能を持たせた工程表を全所属で作成し、公開する。
- ・メルマガ、ブログ等により情報を発信し、職員への意識浸透を図る。
- ・業務の効率化を目的として、職員間で知恵や技術を活かす「サンクスポイントシステム(仮称)」を導入する。

3 これまでの取組状況、改善点

平成22年度より、民間で実績のある手法(トヨタ方式)を用いて全所属でカイゼンに取り組んだ結果、顕著な成果を出す職場も出ているが、より一層県庁に根付き、実のなるカイゼン活動を目指す。

(参考)

- H24/H23(4月~12月)のカイゼン活動による時間外縮減実績(推定) △約3,000時間
- 昨年12月に県庁カイゼン発表会を開催し、優秀な職場を知事表彰した。
→カイゼン大賞金賞:財政課(カイゼンテーマ:予算要求内訳資料のカイゼン)
- 基幹業務刷新プロジェクト
→業務の効率化等を検討するため、3つのワーキンググループに分かれ、業務フローの作成や問題点の洗い出し等を実施中。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課(内線:7612)

2目 人事管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事業棚卸し実施事業	1,559	1,528	31				1,559	
トータルコスト	8,709千円 (前年度 4,746千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	対象事業の選定補助、評価者会議の開催、評価結果の公表							
工程表の政策目標(指標)	将来ビジョンの実現に向け、既存事業の見直し及び選択と集中により、一層の経費削減を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

サマレビューや工程表の作成・運用といった「内部の視点」による予算事業の点検・評価に加え、「外部の視点」による点検として外部有識者を評価者とした事業棚卸しを公開で実施する。

2 主な事業内容

評価体制	1班編成(8名):コーディネーター1名、有識者5名、公募県民2名 ※[有識者の構成]専門分野や性別が偏らないよう多様な人材を選任
対象事業	10~15事業 ※公開の議論において点検を行うことが適当と思われる事業を評価者会議で決定
実施方法	対象所属からヒアリング、質疑応答、評価 ※棚卸し作業の状況はインターネットにより同時配信 評価結果取りまとめ、公表 → 予算編成に反映
所要経費	有識者等への報償費、特別旅費 1,559千円

3 これまでの取組状況、改善点

○平成24年度の評価結果

- ・評価者:2班編成(1班6名)
- ・対象事業:27事業
 - 〔現状どおり(拡充含む):1事業(若年者就業支援事業)
 - 改善継続:24事業
 - 廃止:2事業(老人クラブ社会参加活動促進事業、建設業経営支援事業)

○平成25年度の進め方

平成22年度から実施してきた事業棚卸しについて、これまでの成果や反省点を踏まえ、より現状を把握し、効果的な評価となる鳥取方式をつくりだす。

⇒ より丁寧で、きめ細かな事業点検とするため、議論をより一層充実させることを第一とする。

[H24からの主な変更点]

	H25	H24
評価検討時間	1事業120分+α(事業の課題や論点整理60分+α(現地調査)、本評価60分) ※議論を充実させるため、事業の課題や論点の整理を十分実施した上で本評価を実施(必要に応じて現地調査を実施)	←1事業100分
対象事業	10~15事業程度 ※対象事業を絞ってきめ細かな事業点検	←27事業
評価体制	1班編成(8名) ※1事業にかける評価者数を増やして集中議論	←2班編成(1班6名)
評価区分	「現状どおり(拡充含む)」、「改善継続」、「抜本的見直し」、「廃止」の4区分 ※分かりやすい評価区分の設定	←「現状どおり(拡充含む)」、「改善継続」、「廃止」の3区分